

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成24年4月23日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
3 景気動向指数(福島県)	32
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
5 月例経済報告(内閣府)	33
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。

〔 前月判断から  
の変化方向 前月据置 〕

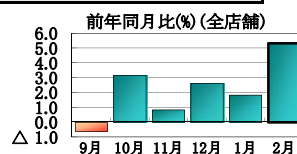
### 個別判断

### ◆ 概要

(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 持ち直しの動きがみられる。

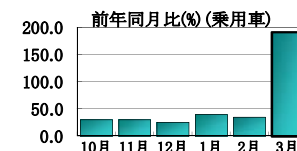
#### ◆ 大型小売店販売額 (2月)

全店舗ベースで総額175億円、対前年同月比5.3%増(既存店前年同月比7.5%増)となり、5か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

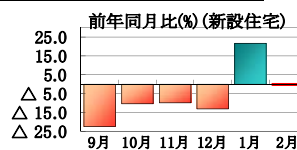
新規登録台数は11,372台、対前年同月比191.4%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 公共工事は前年を上回っている。民間需要は横ばいとなっている。

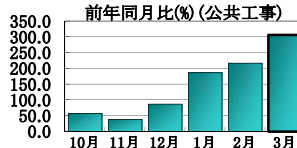
#### ◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

新設住宅着工戸数は547戸、対前年同月比0.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



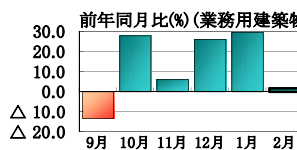
#### ◆ 公共工事請負金額 (3月)

工事請負金額は総額約464億円、対前年同月比306.7%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (2月)

業務用建築物着工棟数は115棟、対前年同月比1.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

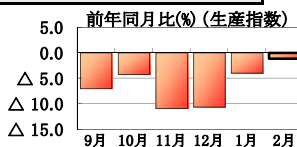


(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。

#### ◆ 鉱工業指数 (2月)

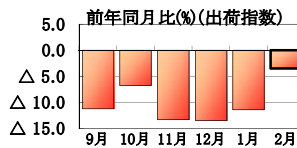
鉱工業生産指数は88.9(原指数・速報値)、対前年同月比1.1%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

なお、季節調整済指数は91.5(速報値)、対前月比1.2%増となり、3か月連続で前月を上回っている。



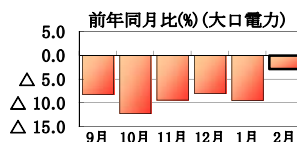
鉱工業出荷指数は90.0(原指数・速報値)、対前年同月比3.5%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は128.2(原指数・速報値)、対前年同月比18.3%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 大口電力使用量 (2月)

電力使用量は508,710千kWh、対前年同月比2.8%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 一部に改善の動きがみられるものの、引き続き悪化が懸念される状況にある。

◆ 求人倍率 (2月)

**新規求人倍率**は1.39倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下している。

**有効求人倍率**は0.77倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いており、有効求職者数は10か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は10,540人、対前年同月比11.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は10,556人、対前年同月比1,110.6%増となっている。

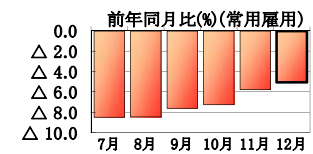
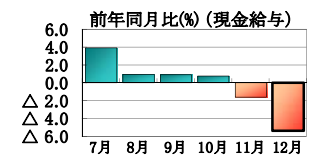
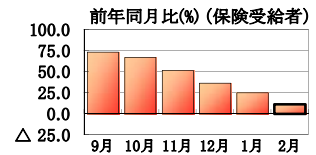
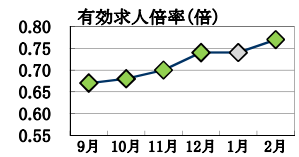
◆ 労働 (12月)

**現金給与総額指数**は146.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

なお、事業所規模30人以上は151.6、対前年同月比10.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

**所定外労働時間指数**は77.2、対前年同月比18.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は96.0、対前年同月比5.0%減となっている。



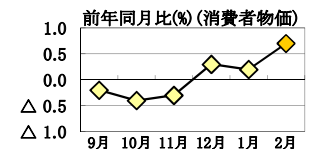
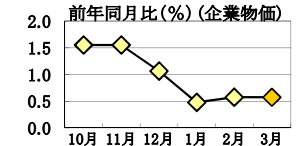
(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

物価指数は105.3(速報値)、対前年同月比0.6%増となり、18か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.6%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は100.0、対前年同月比0.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (3月)

**倒産件数**は4件、対前年同月比で55.6%減となり2か月振りに前年を下回っている。

**負債総額**は23億8,000万円、対前年同月比70.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

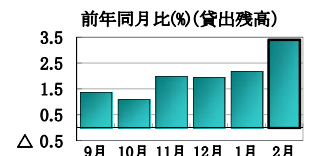
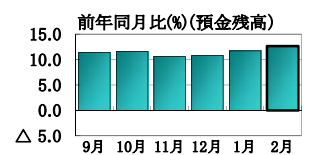
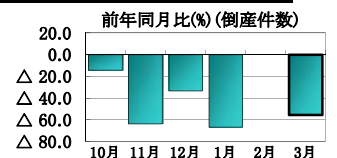
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

**預金残高**は7兆4,363億円、対前年同月比12.6%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は3兆9,499億円、対前年同月比3.4%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は1.545%となり、前月より0.013ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。



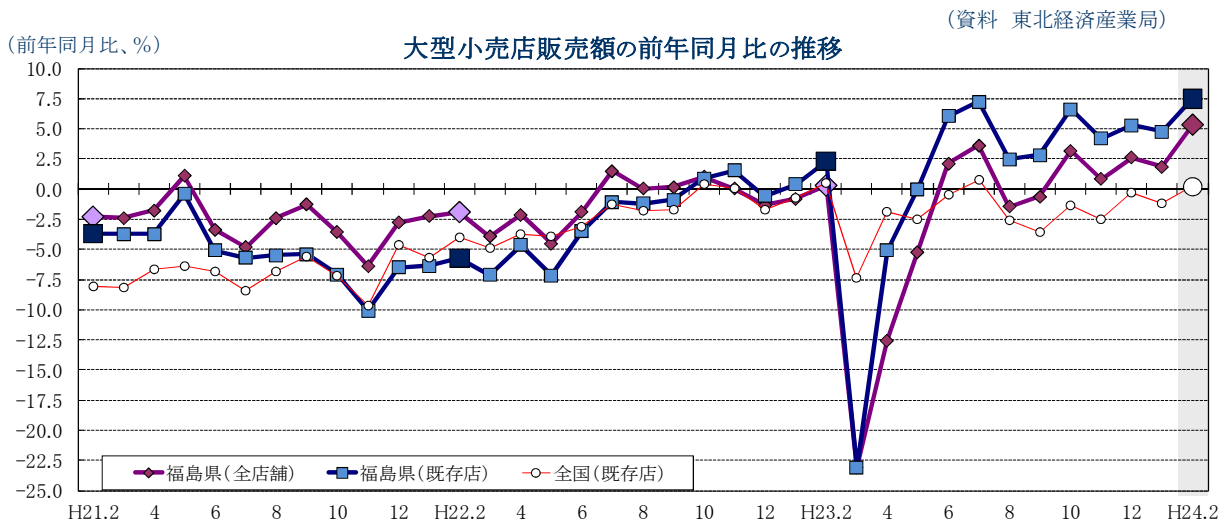
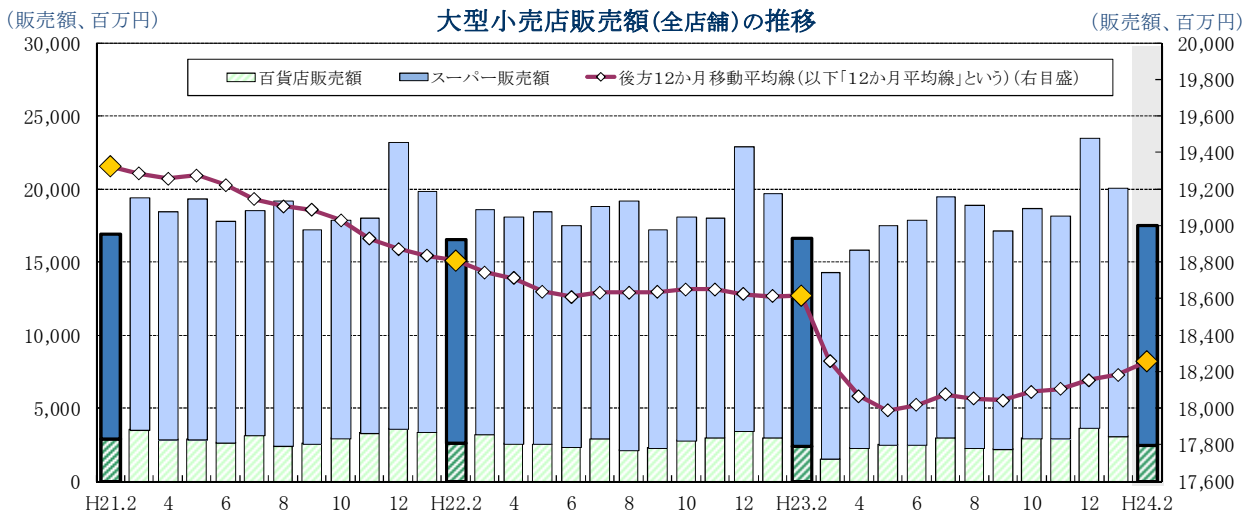
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(2月)**は全店舗ベースで**総額175億円**、対前年同月比**5.3%増**となり、**5か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**7.5%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**4.6%増**、既存店ベースで対前年同月比**4.6%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**5.5%増**、既存店ベースで対前年同月比**8.0%増**となっている。



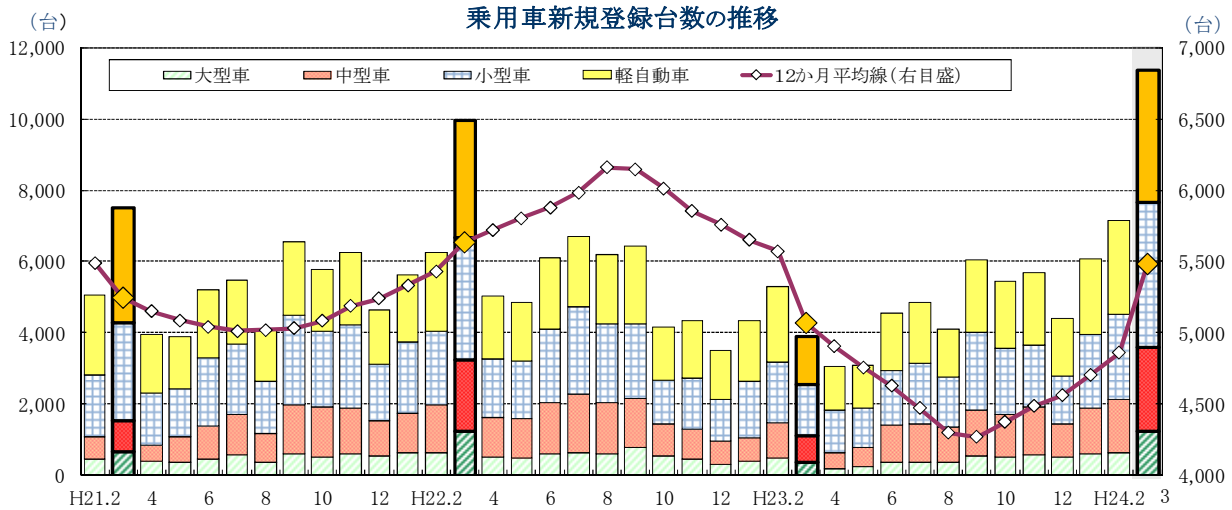
(資料 東北経済産業局)

#### 【大型小売店販売額】

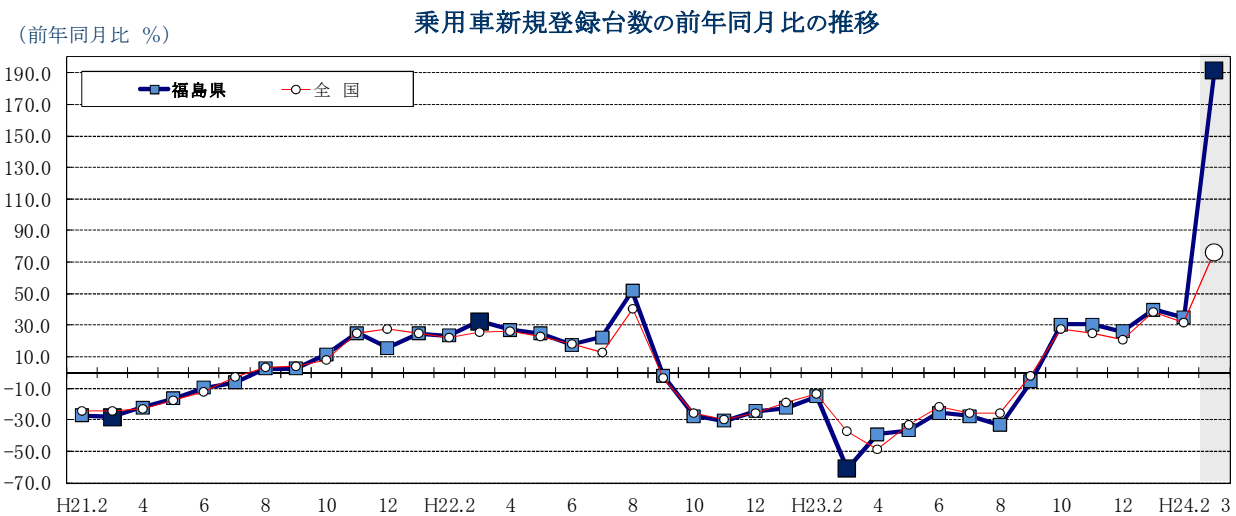
調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は11,372台、対前年同月比191.4%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回っている。



(資料 福島県自動車販売店協会)



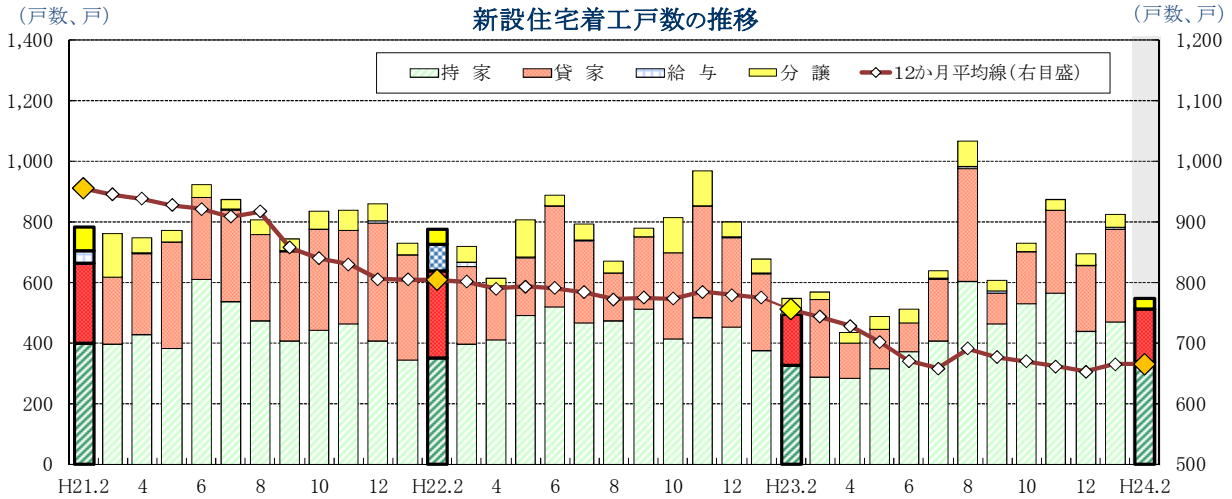
(資料 福島県自動車販売店協会)

### 【乗用車新規登録台数】

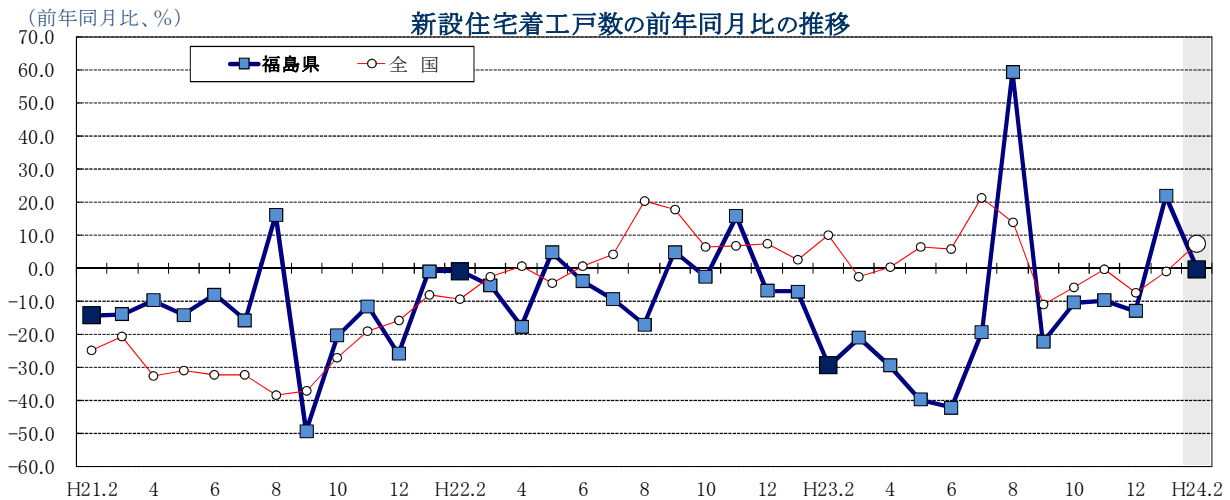
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は547戸、対前年同月比0.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



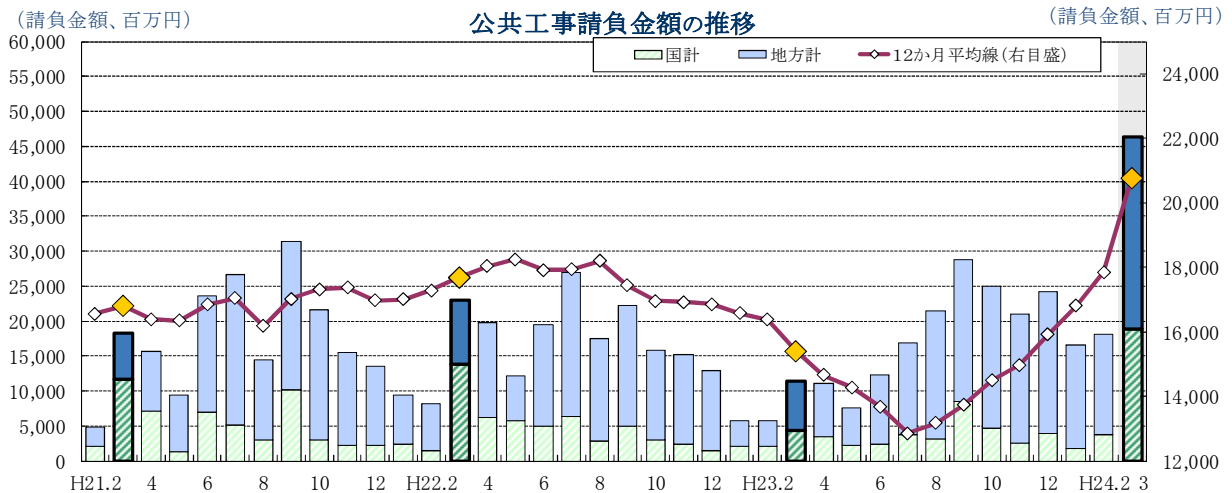
(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

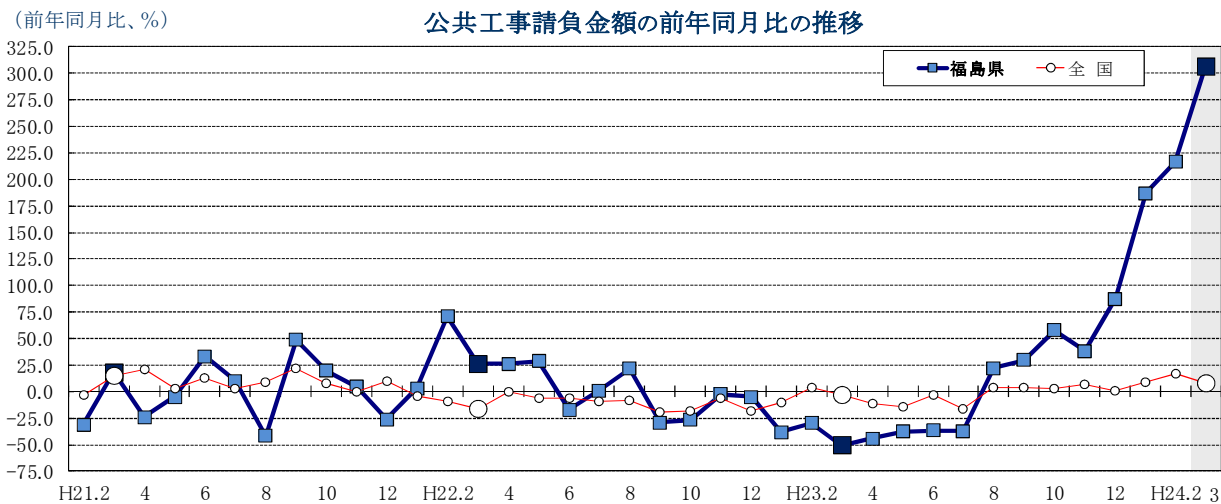
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約**464億円**、対前年同月比**306.7%増**となり、**8**か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は8か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

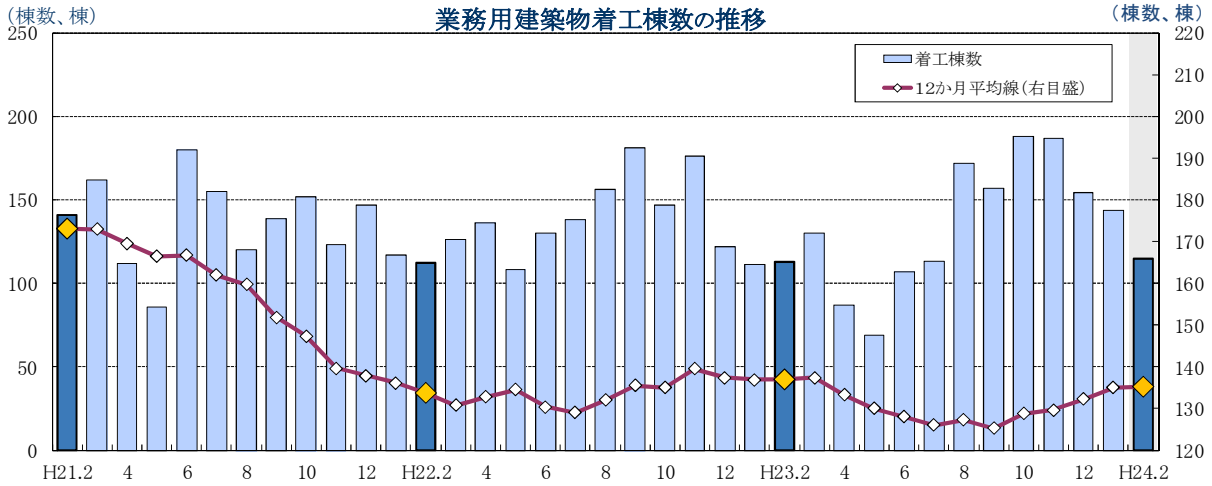


(資料 東日本建設業保証株式会社)

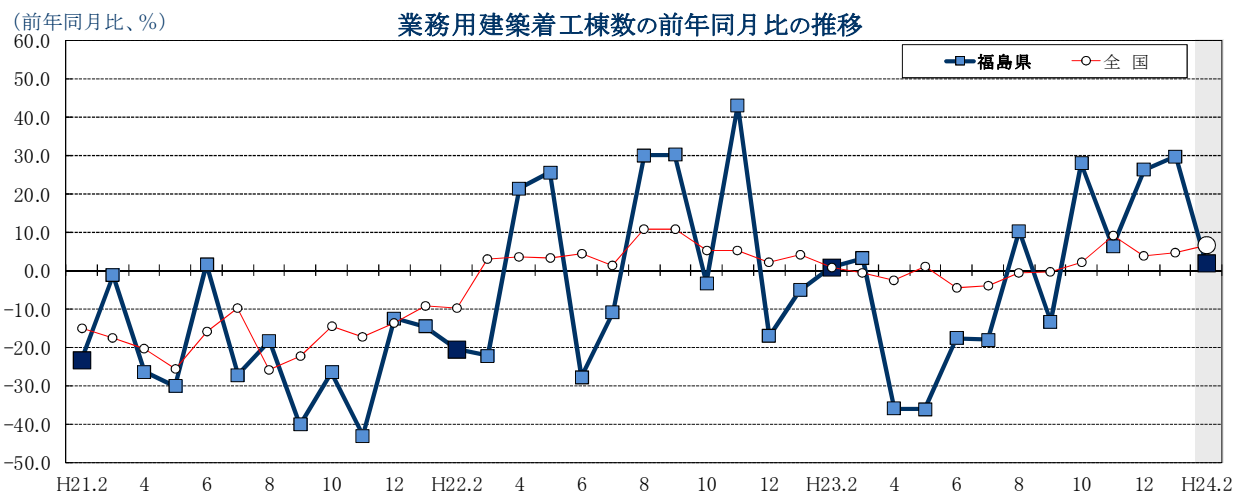
### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工棟数(2月)は115棟、対前年同月比1.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。



### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は原指数**88.9**(速報値)、対前年同月比**1.1%減**となり、12か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**91.5**(速報値)、対前月比**1.2%増**となり、3か月連続で前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、化学工業、精密機械工業、電子デバイス工業などで前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は原指数**90.0**(速報値)、対前年同月比**3.5%減**となり、12か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**94.3**(速報値)、対前月比**4.8%増**となり、3か月連続で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は原指数**128.2**(速報値)、対前年同月比**18.3%増**となり、7か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**123.3**(速報値)、対前月比**5.3%減**となり、5か月振りに前月を下回っている。

鉱工業生産指数(原指数)の推移

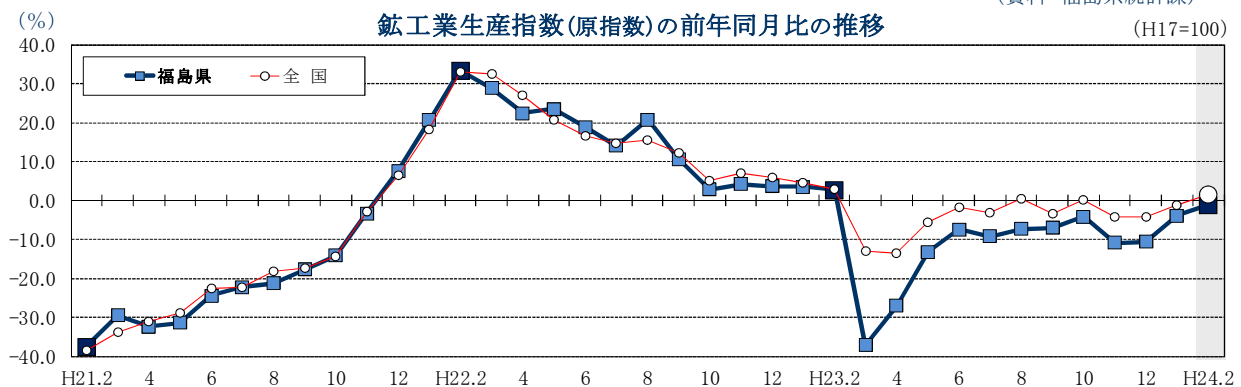
(H17=100)



(資料 福島県統計課)

鉱工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移

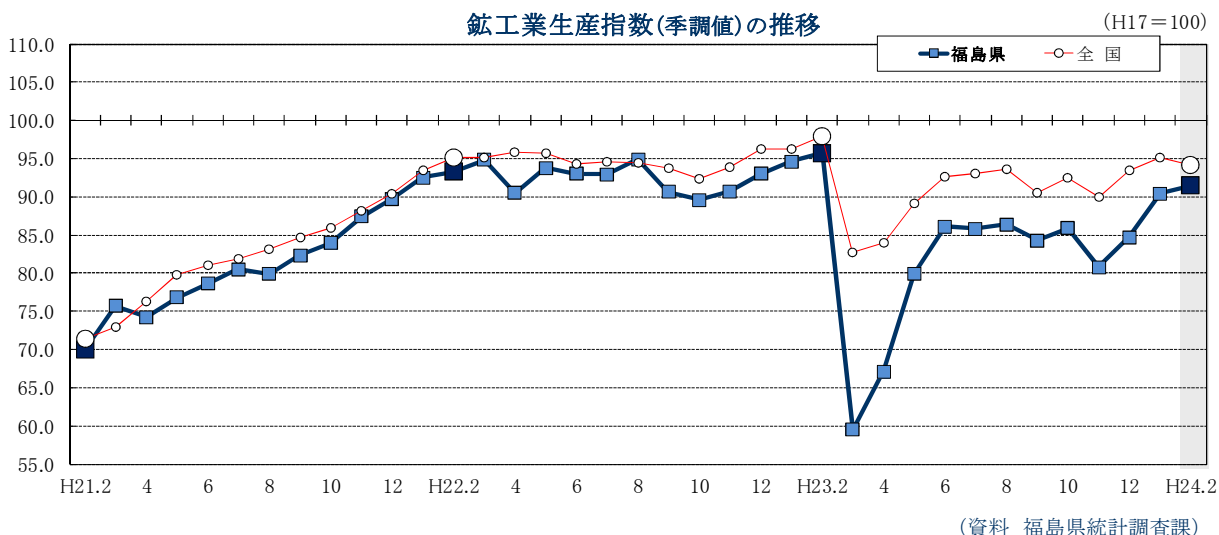
(H17=100)



(資料 福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

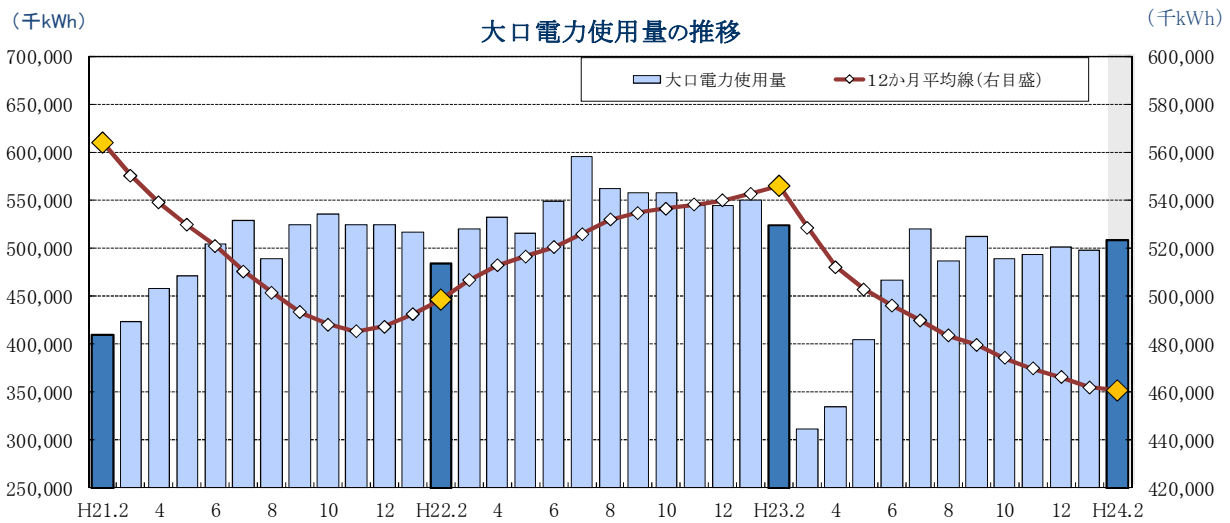
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

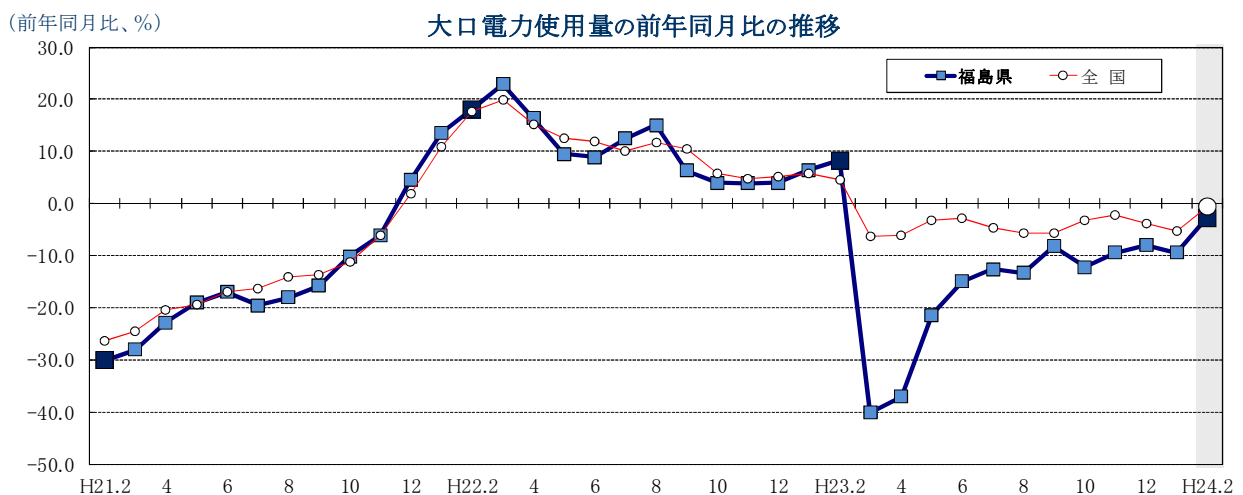
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(2月)は508,710千kWh、対前年同月比2.8%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

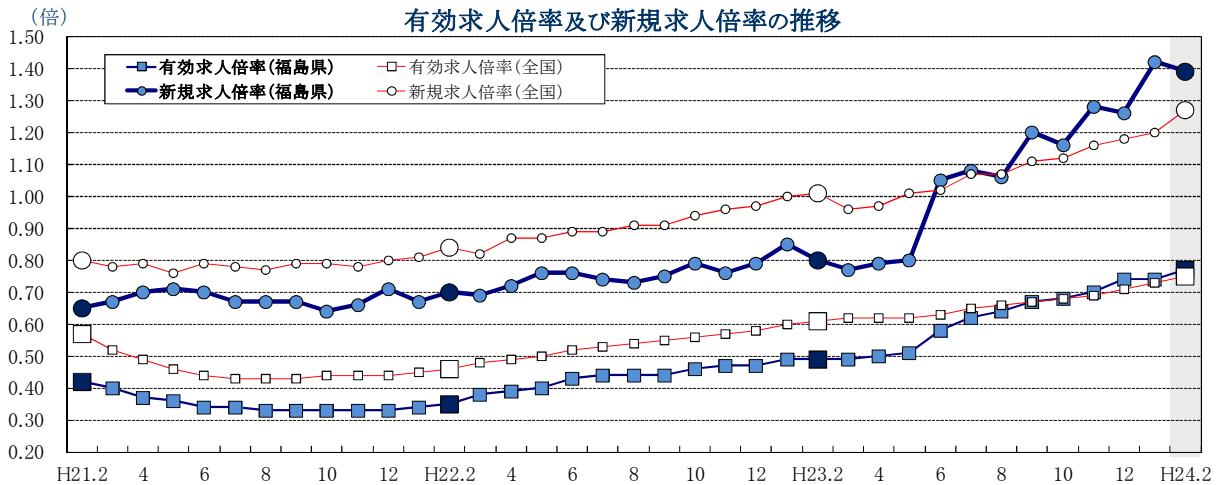
**【大口電力使用量】**

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

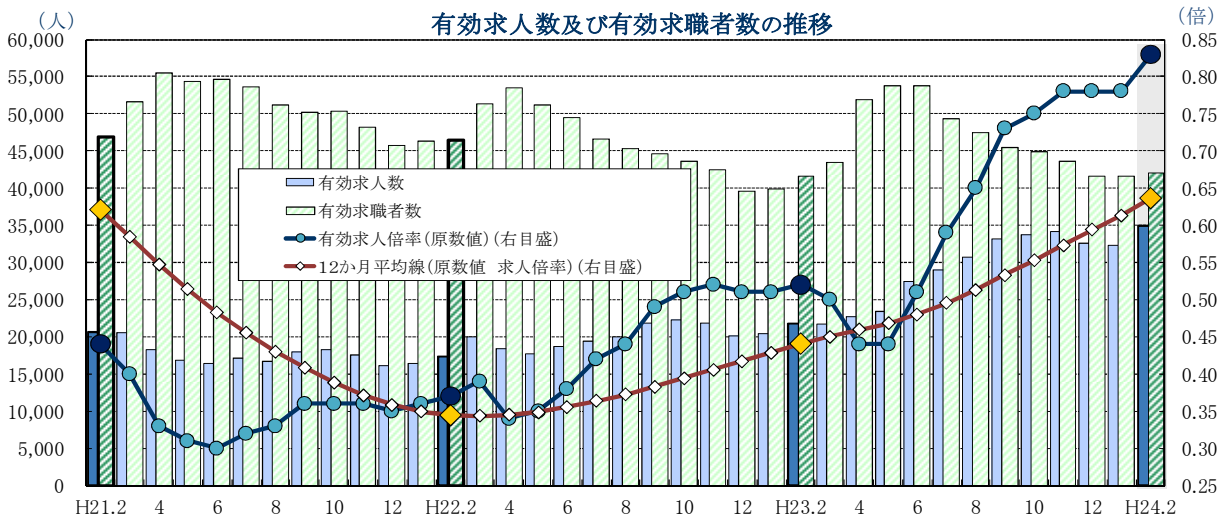
#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(2月)は1.39倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下している。

◆ 有効求人倍率(2月)は0.77倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇している。  
 なお、有効求人数は34,937人(対前年同月比60.5%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は42,137人(同1.2%増)となり、10か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

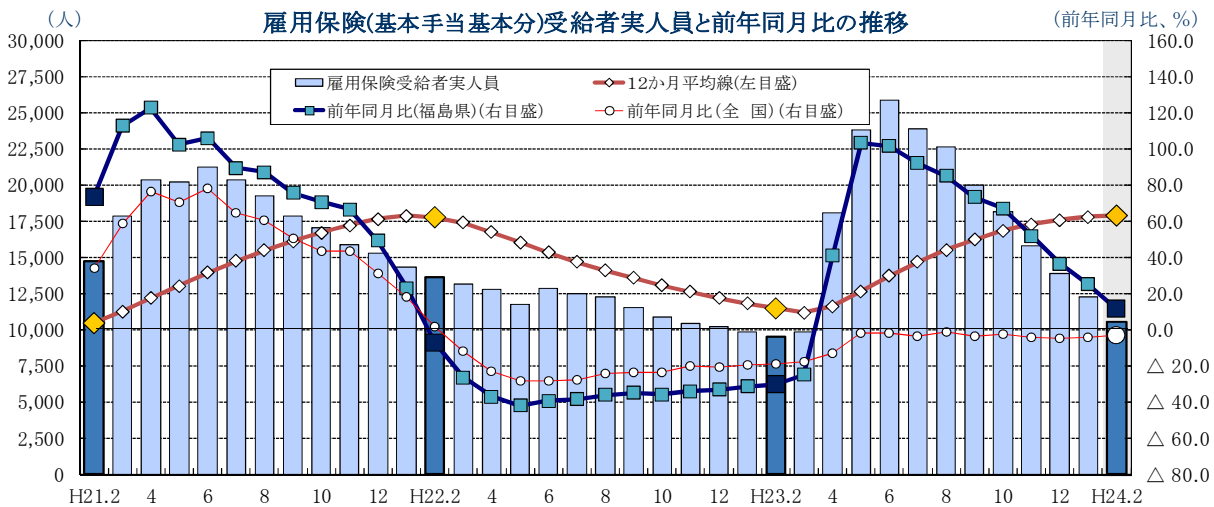


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は10,540人、対前年同月比11.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は10,556人、対前年同月比1,110.6%増となっている。



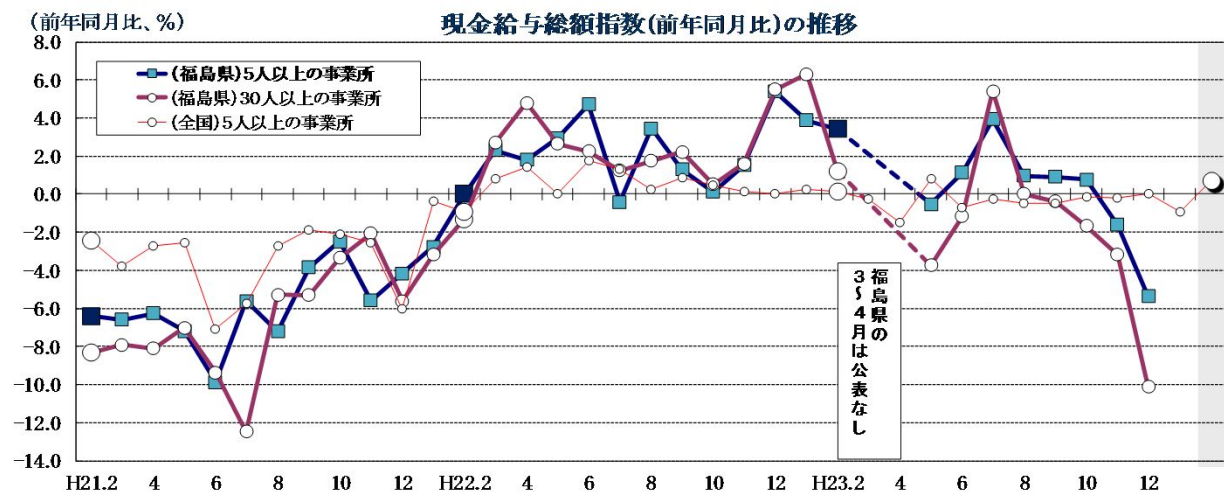
(資料 厚生労働省、福島労働局)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は146.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は151.6、対前年同月比10.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

※平成24年1～2月値は未公表

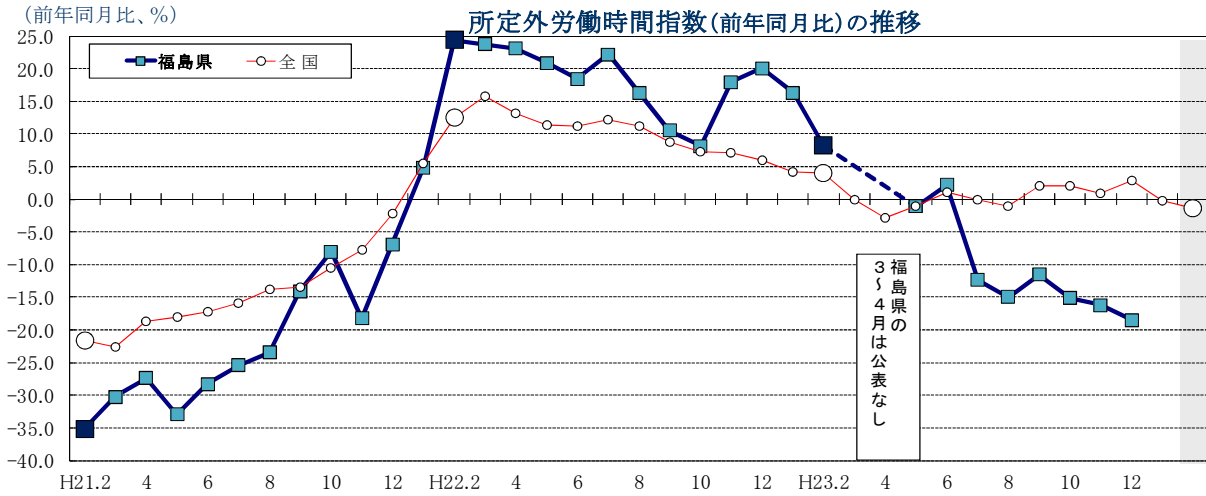


(資料 厚生労働省、福島県統計調査課)

### 【現金給与総額指数】

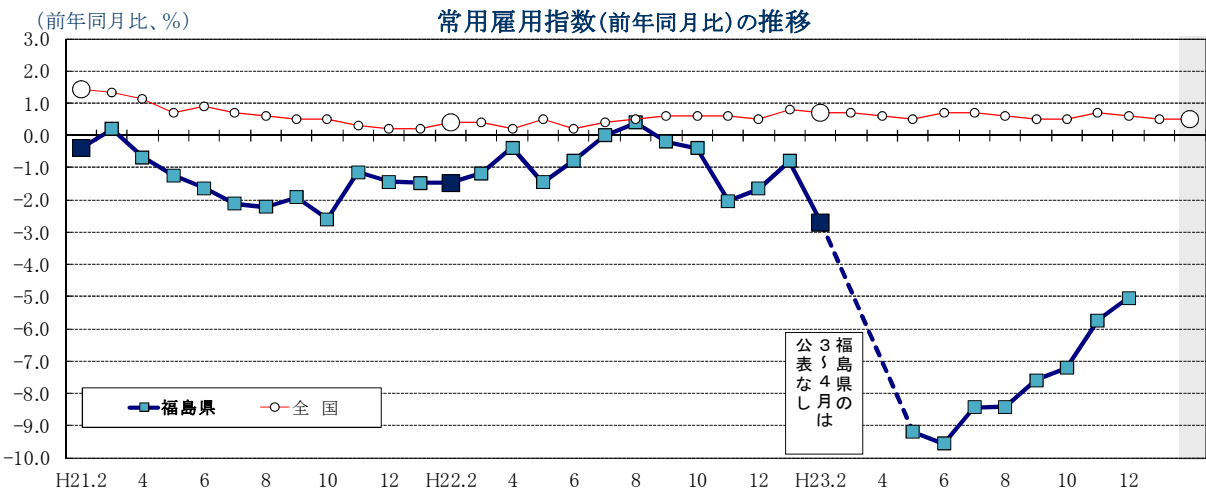
現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(12月)は77.2、対前年同月比18.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。  
 ※平成24年1～2月値は未公表



【所定外労働時間指数】  
 所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

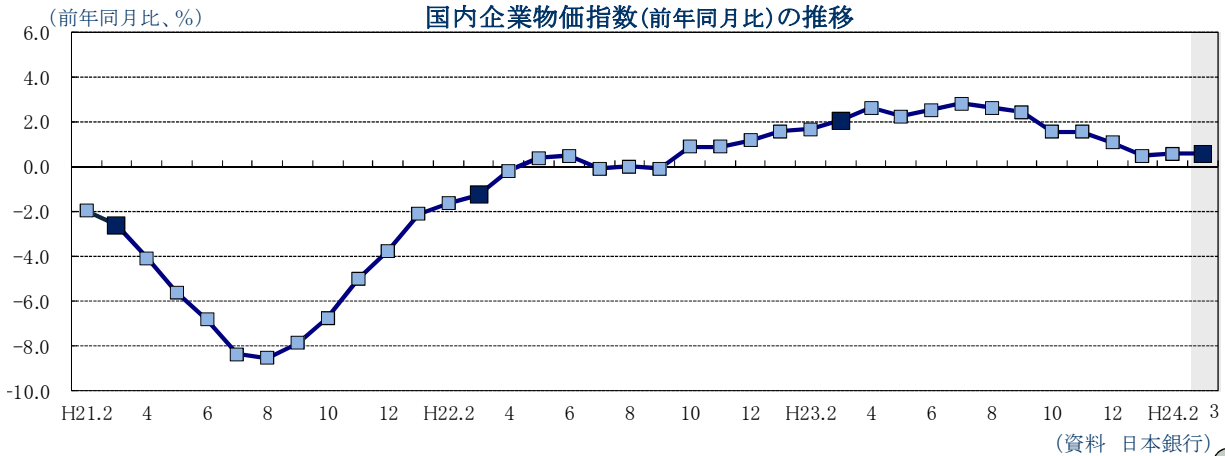
◆ 常用雇用指数(12月)は96.0、対前年同月比5.0%減となっている。  
 ※平成24年1～2月値は未公表



【常用雇用指数】  
 常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

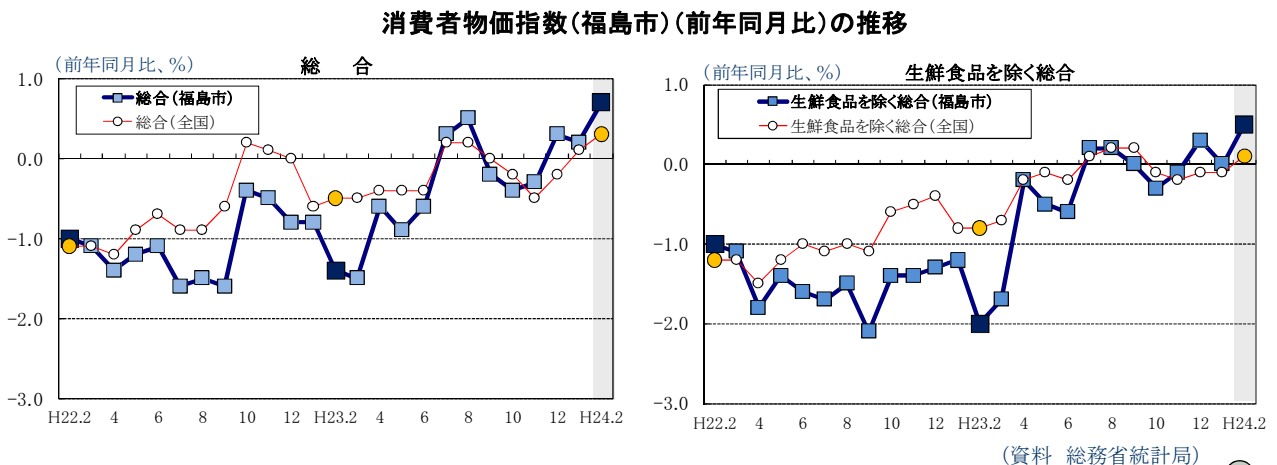
- ◆ 国内企業物価指数(3月)は105.3(速報値)、対前年同月比0.6%増となり、18か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.6%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(2月)は100.0、対前年同月比0.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.5となり、対前年同月比0.5%増となっている。

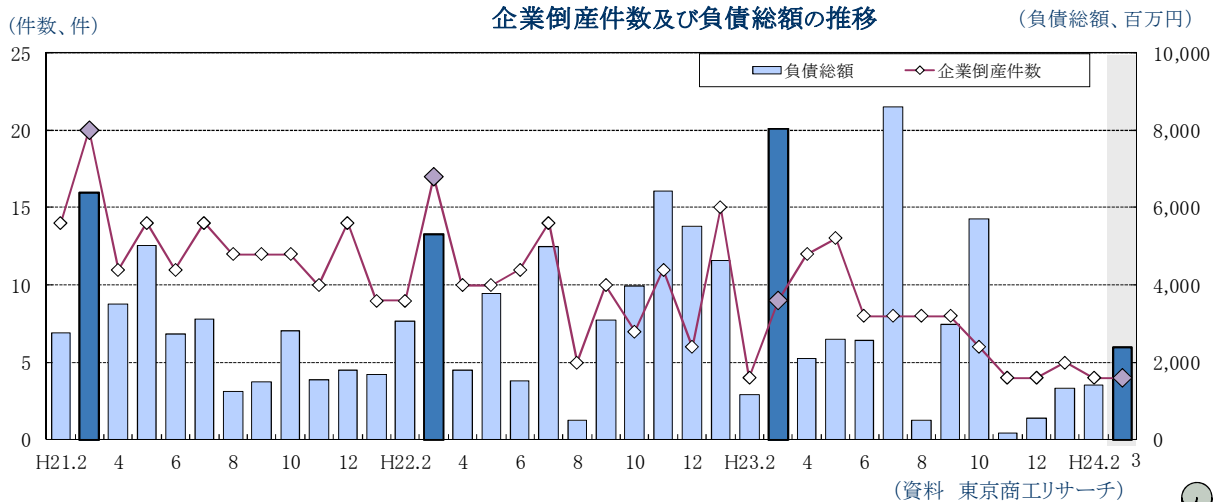


### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

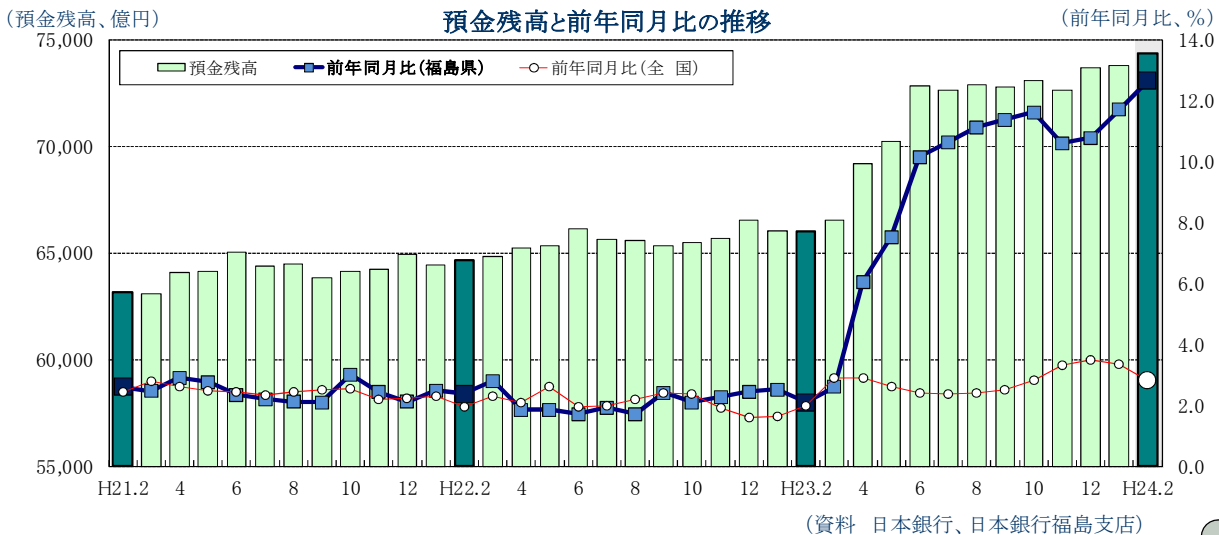
- ◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**4件**、対前年同月比で**55.6%減**となり**2ヶ月ぶりに前年を下回っている**。また、負債総額は**23億8,000万円**、対前年同月比で**70.4%減**となり、**2か月振りに前年を下回っている**。  
倒産件数を業種別にみると、農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、サービス業他が、それぞれ1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **金融機関預金残高(2月)**は総額**7兆4,363億円**、対前年同月比**12.6%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

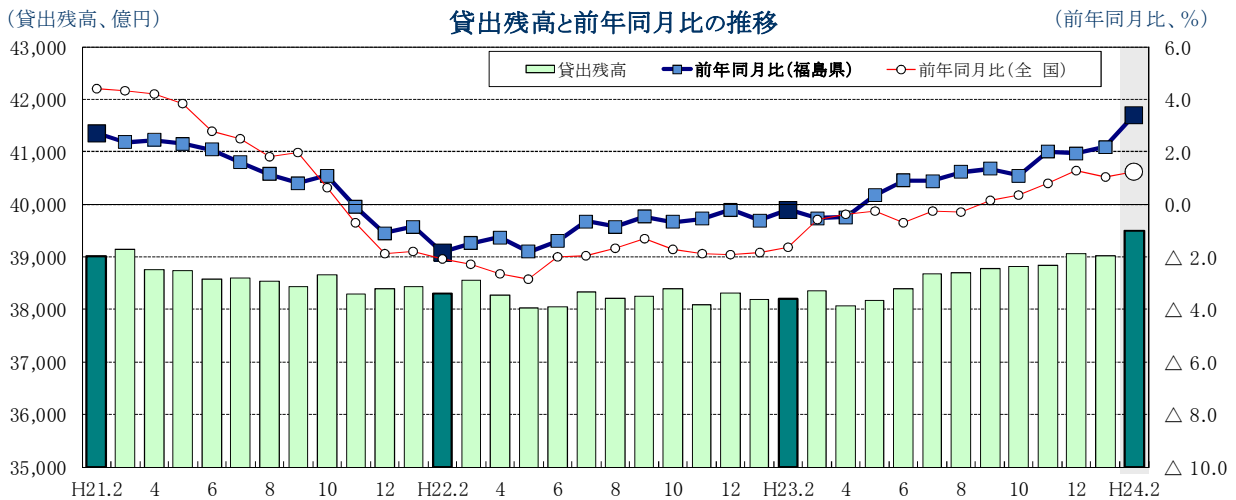


### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の



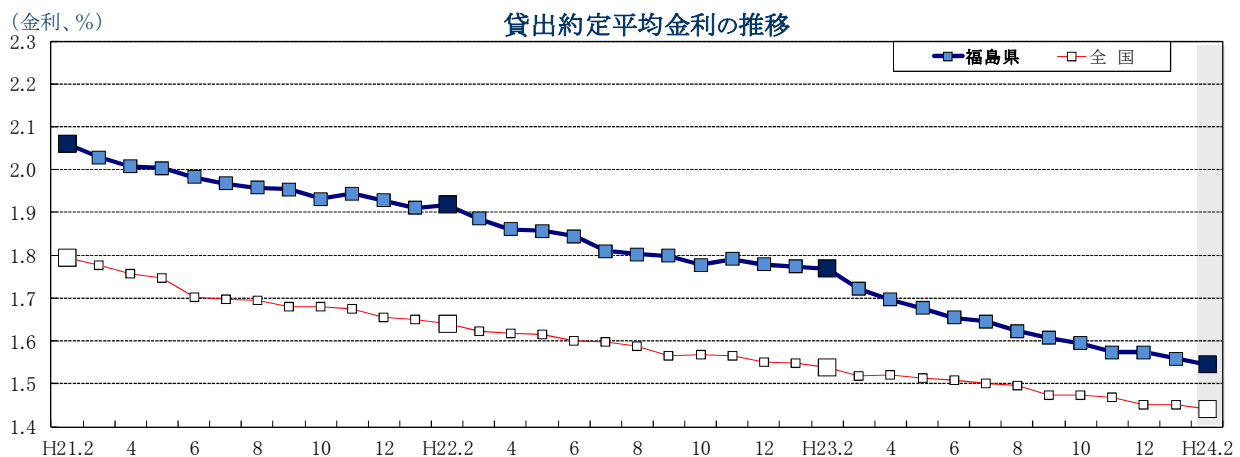
◆ 金融機関貸出残高(2月)は総額3兆9,499億円、対前年同月比3.4%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、1.545%、対前月差0.013ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。

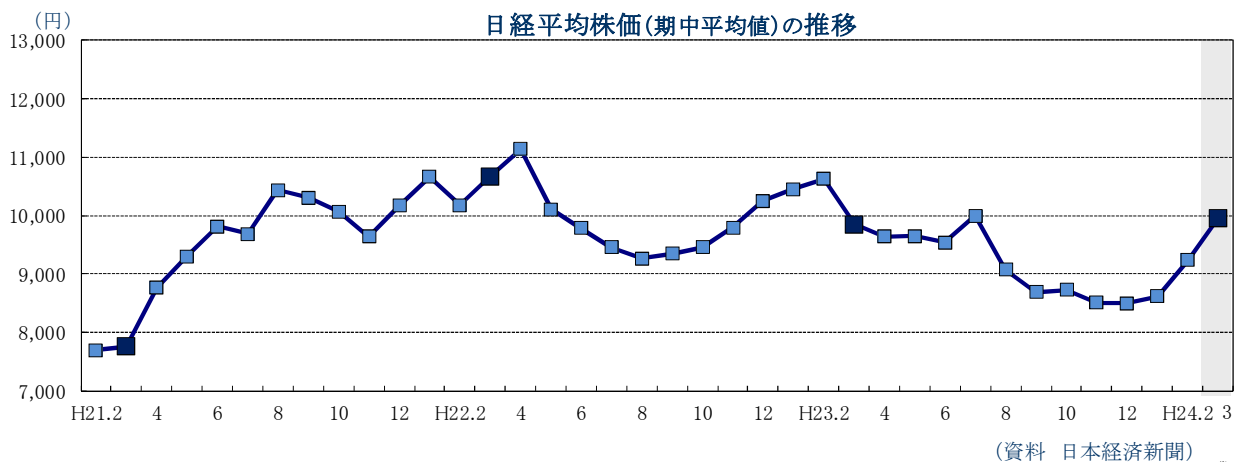


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

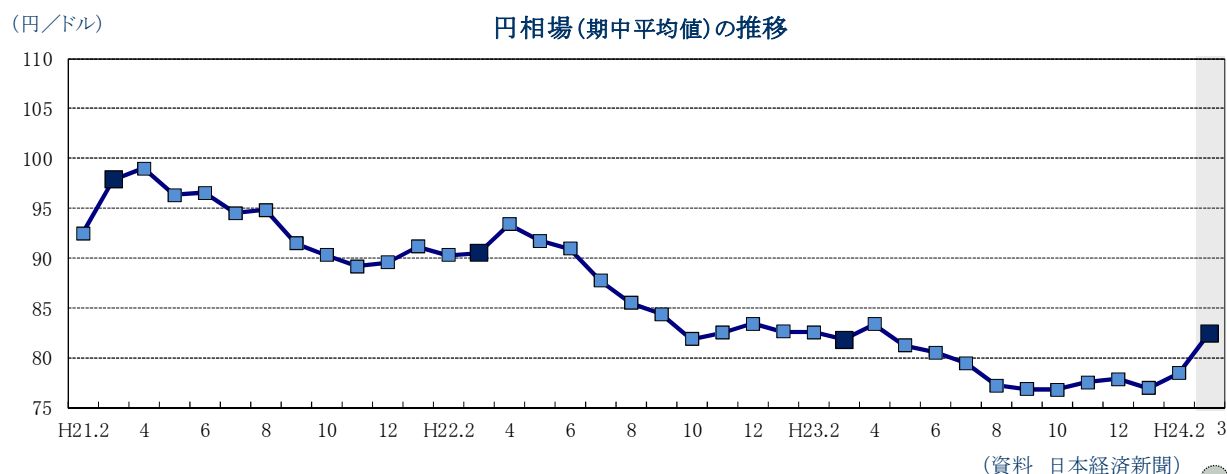
◆ 日経平均株価(3月)は9,962円35銭(期中平均値)、前月より720円2銭高となり3か月連続で前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は82円43銭(期中平均値)、前月より3円98銭の円安となっている。

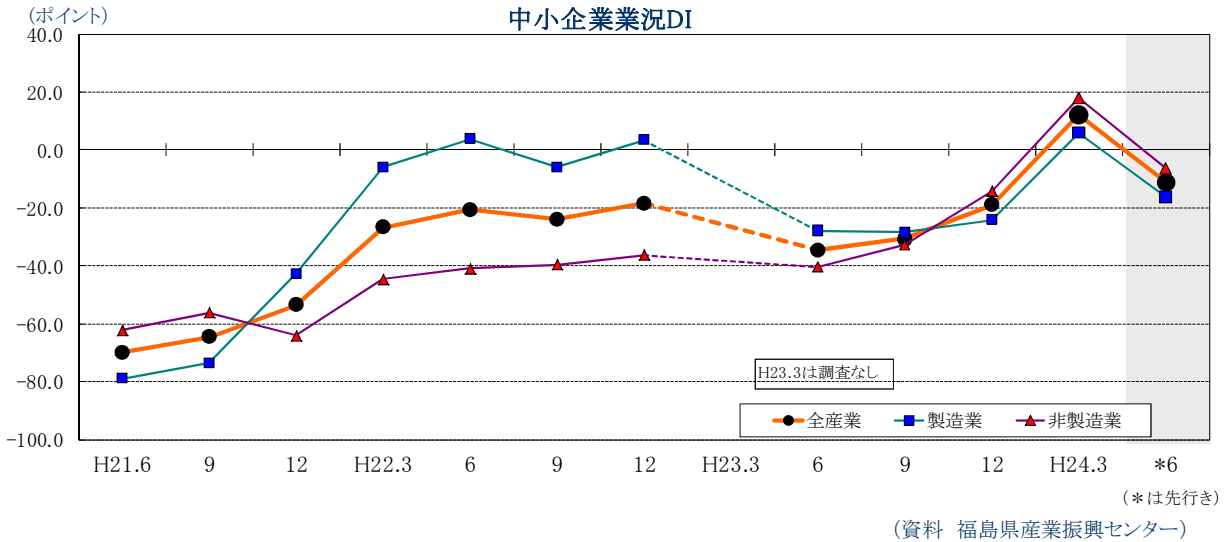


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

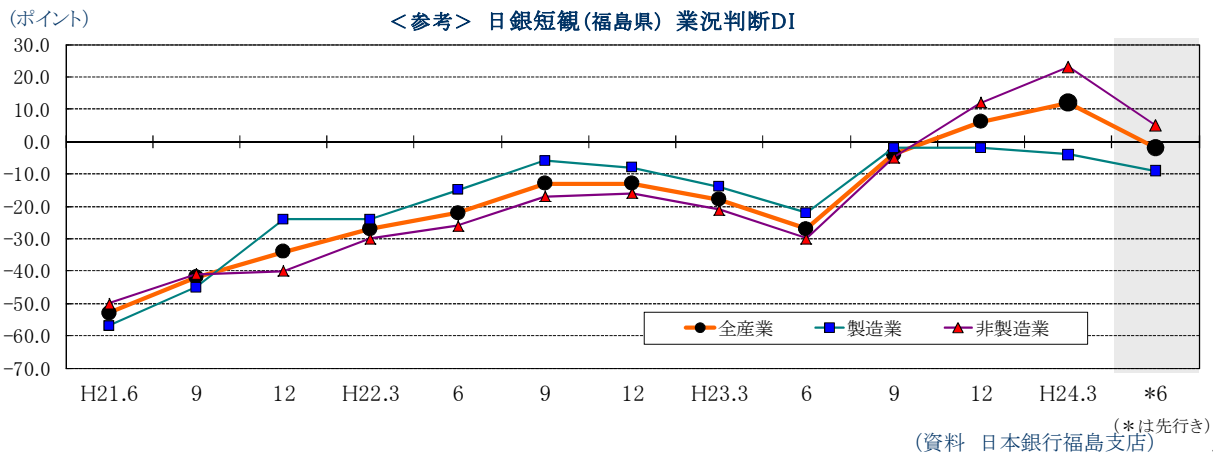
## (8) 中小企業の業況

◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はプラス12.1、前回調査(12月)に比べると31.1ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ30.2ポイント改善、非製造業は前回に比べ32.2ポイント改善している。  
3か月先の見通しは、マイナス11.1となり、悪化すると予測している。



### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と関係があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
22年 IV	59,004	-	53,558	-	11,999	750	2,579	218,745	43,809	25,369
23年 I	50,654	-	46,999	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194
II	51,227	-	47,452	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136
III	55,606	-	48,145	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142
IV	60,315	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283
22年 11月	18,028	-	16,634	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912
12月	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090
23年 1月	19,704	-	17,404	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218
2月	16,627	-	14,478	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034
3月	14,337	-	15,117	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942
4月	15,836	-	15,646	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797
5月	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355
6月	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984
7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597
8月	18,929	-	15,574	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	-	-	-	-	11,372	641	-	-	46,369	13,978

	対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△ 2.5	△ 5.0	△ 5.6	△ 7.0	△ 8.6	△ 7.2	△ 18.5	△ 27.9	△ 6.3	△ 4.9		
22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	△ 9.9	△ 7.4	△ 3.3	△ 3.1	△ 12.9	△ 8.8		
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	△ 2.6	△ 34.9	△ 0.5		
22年 IV	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.5	△ 27.9	△ 27.2	△ 2.0	△ 6.9	△ 13.5	△ 14.8		
23年 I	△ 8.0	△ 7.1	△ 2.1	△ 2.6	△ 37.9	△ 25.6	△ 19.4	△ 3.2	△ 43.5	△ 3.2		
II	△ 5.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.6	△ 33.2	△ 33.6	△ 37.9	△ 4.1	△ 40.0	△ 9.3		
III	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.7	△ 1.7	△ 22.2	△ 17.8	△ 3.1	△ 7.9	△ 0.8	△ 3.4		
IV	△ 2.2	△ 5.4	△ 0.4	△ 1.3	△ 29.2	△ 24.6	△ 11.0	△ 4.5	△ 59.8	△ 3.6		
22年 11月	0.0	1.5	0.5	0.1	△ 30.7	△ 29.8	△ 15.7	△ 6.8	△ 2.7	△ 6.3		
12月	△ 1.3	△ 0.6	△ 1.6	△ 1.7	△ 24.5	△ 25.5	△ 6.9	△ 7.5	△ 4.9	△ 18.1		
23年 1月	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 22.6	△ 19.0	△ 7.0	△ 2.7	△ 37.9	△ 9.9		
2月	△ 0.3	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.5	△ 15.1	△ 13.8	△ 29.4	△ 10.1	△ 29.5	△ 4.2		
3月	△ 23.1	△ 23.1	△ 6.5	△ 7.4	△ 60.8	△ 37.4	△ 21.0	△ 2.4	△ 50.7	△ 3.5		
4月	△ 12.6	△ 5.1	△ 0.9	△ 1.9	△ 39.1	△ 48.5	△ 29.4	△ 0.3	△ 44.3	△ 11.2		
5月	△ 5.2	△ 0.0	△ 1.3	△ 2.5	△ 36.7	△ 33.3	△ 39.7	△ 6.4	△ 37.9	△ 14.1		
6月	△ 2.1	△ 6.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 25.7	△ 21.9	△ 42.1	△ 5.8	△ 36.9	△ 3.4		
7月	△ 3.6	△ 7.2	△ 1.8	△ 0.8	△ 27.6	△ 25.6	△ 19.2	△ 21.2	△ 37.4	△ 15.9		
8月	△ 1.4	△ 2.5	△ 1.8	△ 2.6	△ 33.4	△ 26.0	△ 59.3	△ 14.0	△ 22.3	△ 3.5		
9月	△ 0.6	△ 2.8	△ 2.4	△ 3.6	△ 5.8	△ 2.1	△ 22.4	△ 10.8	△ 29.9	△ 3.3		
10月	△ 3.2	△ 6.6	△ 0.5	△ 1.4	△ 30.5	△ 27.5	△ 10.3	△ 5.8	△ 57.8	△ 3.2		
11月	△ 0.8	△ 4.2	△ 1.6	△ 2.5	△ 30.6	△ 25.1	△ 9.8	△ 0.3	△ 38.3	△ 6.8		
12月	△ 2.6	△ 5.3	△ 0.6	△ 0.3	△ 25.9	△ 20.9	△ 13.0	△ 7.3	△ 87.5	△ 0.6		
24年 1月	△ 1.8	△ 4.8	△ 0.1	△ 1.2	△ 39.9	△ 38.4	△ 21.7	△ 1.1	△ 187.2	△ 8.5		
2月	△ 5.3	△ 7.5	△ 1.3	△ 0.2	△ 34.9	△ 31.7	△ 0.2	△ 7.5	△ 216.8	△ 16.8		
3月	-	-	-	-	191.4	76.3	-	-	306.7	8.0		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース			
					(一社)日本自動車販売協会連合会		住宅の計		国の機関と地方の機関の計			
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料							

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
平成21年	(棟)	(棟)												
22年														
23年														
22年 IV	445	20,445	94.5	97.1	91.1	94.2	98.9	98.3	95.9	95.4	109.7	97.9	111.9	96.2
23年 I	354	18,035	79.4	89.1	83.3	92.3	83.5	91.5	88.8	93.6	104.1	100.7	100.5	100.1
II	263	18,720	75.3	86.1	77.7	88.6	75.8	84.7	77.8	88.1	89.8	99.0	91.1	100.9
III	442	20,945	87.7	94.8	85.5	92.4	90.1	96.4	86.8	93.9	112.0	101.7	112.3	102.1
IV	529	21,469	86.4	94.4	83.8	92.0	87.8	95.6	85.5	93.3	117.8	104.0	120.2	102.2
22年 11月	176	6,767	95.9	98.1	90.7	93.9	100.0	99.2	96.1	95.9	110.2	98.9	112.4	95.2
12月	122	6,542	94.6	98.1	93.0	96.2	99.2	100.8	96.7	97.1	109.4	96.6	112.3	96.7
23年 1月	111	6,193	83.6	86.8	94.6	96.2	88.1	86.2	101.9	96.3	109.2	103.9	105.2	100.5
2月	113	5,840	89.9	91.8	95.7	97.9	93.3	93.3	101.4	99.5	108.4	105.5	104.3	102.0
3月	130	6,002	64.7	88.7	59.5	82.7	69.2	95.0	63.1	85.0	94.7	92.6	92.1	97.7
4月	87	5,989	63.2	78.9	67.1	84.0	64.5	76.8	67.6	82.8	78.8	94.2	78.8	98.2
5月	69	5,804	73.1	82.8	79.9	89.2	72.6	79.6	79.8	87.2	91.0	102.6	92.6	103.7
6月	107	6,927	89.7	96.5	86.1	92.6	90.3	97.8	86.1	94.3	99.6	100.2	102.0	100.8
7月	113	7,105	89.6	95.4	85.8	93.0	91.9	96.2	89.6	94.4	105.5	100.9	103.6	100.7
8月	172	6,881	83.0	90.5	86.4	93.6	82.6	90.9	83.3	94.6	118.9	103.6	118.9	102.8
9月	157	6,959	90.5	98.4	84.3	90.5	95.9	102.2	87.4	92.7	111.7	100.5	114.5	102.7
10月	188	7,288	89.2	95.3	85.9	92.5	90.9	94.5	88.5	92.9	114.9	105.0	116.7	103.6
11月	187	7,388	85.5	94.0	80.8	90.0	86.6	94.6	83.2	91.4	117.2	107.0	119.6	103.0
12月	154	6,793	84.6	93.9	84.7	93.4	85.8	97.8	84.9	95.6	121.2	99.9	124.4	100.0
24年 1月	144	6,474	80.3	85.7	90.4	95.2	78.0	84.9	90.0	94.7	135.2	106.5	130.2	103.0
2月	115	6,231	88.9	93.2	91.5	94.1	90.0	94.3	94.3	95.7	128.2	106.6	123.3	103.1
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
平成21年	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-		
22年	△ 0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	△ 1.2	-	-		
23年	△ 3.7	0.7	△ 11.0	△ 3.5	-	-	△ 14.2	△ 3.9	-	-	△ 7.3	5.5	-	-		
22年 IV	5.5	4.2	3.5	5.9	△ 1.8	△ 0.1	2.6	6.4	△ 3.0	△ 0.3	8.3	3.3	△ 2.6	△ 0.8		
23年 I	△ 0.3	1.4	△ 12.3	△ 2.5	△ 8.6	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.6	△ 7.4	△ 1.9	△ 7.7	5.9	△ 10.2	4.1		
II	△ 29.7	△ 2.1	△ 15.7	△ 6.8	△ 6.7	△ 4.0	△ 20.5	△ 8.4	△ 12.4	△ 5.9	△ 25.2	5.0	△ 9.4	0.8		
III	△ 6.9	△ 1.6	△ 7.9	△ 2.1	10.0	4.3	△ 12.3	△ 2.0	11.6	6.6	△ 2.4	5.2	23.3	1.2		
IV	18.9	5.0	△ 8.6	△ 2.8	△ 2.0	△ 0.4	△ 11.2	△ 2.7	△ 1.5	△ 0.6	7.4	6.2	7.0	0.1		
22年 11月	43.1	5.2	4.2	7.0	1.2	1.6	4.4	8.7	1.3	2.9	9.0	2.0	1.2	△ 1.7		
12月	△ 17.0	2.3	3.6	5.9	2.5	2.4	0.4	5.9	0.6	1.3	9.3	3.8	△ 0.1	1.6		
23年 1月	△ 5.1	4.1	3.5	4.6	1.7	0.0	2.7	3.2	5.4	△ 0.8	0.3	7.0	△ 6.3	3.9		
2月	0.9	0.7	2.6	2.9	1.2	1.8	2.6	3.6	△ 0.5	3.3	△ 3.7	6.9	△ 0.9	1.5		
3月	3.2	△ 0.7	△ 37.2	△ 13.1	△ 37.8	△ 15.5	△ 37.8	△ 12.1	△ 37.8	△ 14.6	△ 19.0	3.5	△ 11.7	△ 4.2		
4月	△ 36.0	△ 2.5	△ 27.1	△ 13.6	12.8	1.6	△ 29.9	△ 16.1	7.1	△ 2.6	△ 36.1	3.3	△ 14.4	0.5		
5月	△ 36.1	1.2	△ 13.3	△ 5.5	19.1	6.2	△ 18.8	△ 8.0	18.0	5.3	△ 24.7	7.7	17.5	5.6		
6月	△ 17.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 1.7	7.8	3.8	△ 13.8	△ 1.8	7.9	8.1	△ 14.2	4.0	10.2	△ 2.8		
7月	△ 18.1	△ 3.9	△ 9.3	△ 3.0	△ 0.3	0.4	△ 11.3	△ 3.0	4.1	0.1	△ 11.6	4.1	1.6	△ 0.1		
8月	10.3	△ 0.5	△ 7.3	0.4	0.7	0.6	△ 14.2	0.2	△ 7.0	0.2	0.2	5.8	14.8	2.1		
9月	△ 13.3	△ 0.2	△ 7.0	△ 3.3	△ 2.4	△ 3.3	△ 11.3	△ 2.9	4.9	△ 2.0	5.3	5.5	△ 3.7	△ 0.1		
10月	27.9	2.1	△ 4.2	0.1	1.9	2.2	△ 6.8	△ 0.3	1.3	0.2	5.0	7.0	1.9	0.9		
11月	6.3	9.2	△ 10.8	△ 4.2	△ 5.9	△ 2.7	△ 13.4	△ 4.6	△ 6.0	△ 1.6	6.4	8.2	2.5	△ 0.6		
12月	26.2	3.8	△ 10.6	△ 4.3	4.8	3.8	△ 13.5	△ 3.0	2.0	4.6	10.8	3.4	4.0	△ 2.9		
24年 1月	29.7	4.5	△ 3.9	△ 1.3	6.7	1.9	△ 11.5	△ 1.5	6.0	△ 0.9	23.8	2.5	4.7	3.0		
2月	1.8	6.7	△ 1.1	1.5	1.2	△ 1.2	△ 3.5	1.1	4.8	1.1	18.3	1.0	△ 5.3	0.1		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの				平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」 PIは速報値													

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
22年 IV	1,646,322	70,174	0.78	0.96	0.47	0.57	21,382	1,540	41,880	2,513
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	0.99	0.49	0.61	21,281	1,638	41,678	2,531
II	1,206,728	66,099	0.88	1.00	0.53	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
III	1,519,742	70,898	1.11	1.08	0.64	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
22年 11月	544,285	23,038	0.76	0.96	0.47	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12月	544,791	23,100	0.79	0.97	0.47	0.58	20,059	1,483	39,579	2,384
23年 1月	549,465	22,815	0.85	1.00	0.49	0.60	20,373	1,547	39,952	2,429
2月	523,497	22,192	0.80	1.01	0.49	0.61	21,771	1,643	41,636	2,491
3月	311,367	21,398	0.77	0.96	0.49	0.62	21,698	1,725	43,445	2,672
4月	334,999	20,920	0.79	0.97	0.50	0.62	22,728	1,610	51,918	2,867
5月	405,000	21,713	0.80	1.01	0.51	0.62	23,418	1,529	53,711	2,845
6月	466,729	23,466	1.05	1.02	0.58	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7月	520,397	24,166	1.08	1.07	0.62	0.65	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.06	1.07	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△	△	△	△	△	△	△	△
平成21年	17.2	15.7	0.29	0.46	0.32	0.41	27.9	28.5	37.1	32.1
22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	7.5	2.0
23年	13.6	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	0.6	4.2
22年 IV	4.0	5.3	0.04	0.06	0.03	0.03	23.5	22.2	12.8	6.4
23年 I	8.9	1.2	0.03	0.03	0.02	0.04	18.7	23.6	13.3	6.3
II	24.4	4.1	0.07	0.01	0.04	0.01	34.4	19.0	3.5	3.1
III	11.4	5.4	0.23	0.08	0.11	0.04	52.0	18.2	4.1	3.0
IV	9.9	3.1	0.12	0.07	0.07	0.03	56.6	16.8	3.5	4.3
22年 11月	3.9	4.8	0.03	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	12.0	5.7
12月	4.0	5.2	0.03	0.01	0.00	0.01	24.2	23.4	13.4	6.7
23年 1月	6.4	5.8	0.06	0.03	0.02	0.02	23.8	23.8	13.8	7.1
2月	8.2	4.6	0.05	0.01	0.00	0.01	25.2	25.0	10.5	5.8
3月	40.2	6.3	0.03	0.05	0.00	0.01	8.7	22.2	15.3	6.2
4月	37.1	6.2	0.02	0.01	0.01	0.00	23.8	19.6	2.9	4.7
5月	21.4	3.3	0.01	0.04	0.01	0.00	32.6	19.6	5.0	2.6
6月	14.9	2.8	0.25	0.01	0.07	0.01	46.4	18.0	8.9	1.8
7月	12.6	4.7	0.03	0.05	0.04	0.02	50.0	17.4	5.9	3.2
8月	13.4	5.7	0.02	0.00	0.02	0.01	54.0	19.4	4.6	2.5
9月	8.2	5.7	0.14	0.04	0.03	0.01	52.0	17.6	1.8	3.4
10月	12.2	3.2	0.04	0.01	0.01	0.01	51.8	17.1	2.8	3.2
11月	9.4	2.3	0.12	0.04	0.02	0.01	56.1	16.4	2.9	4.8
12月	8.0	3.8	0.02	0.02	0.04	0.02	62.3	16.9	5.1	5.1
24年 1月	9.5	5.2	0.16	0.02	0.00	0.02	58.6	16.4	4.1	5.0
2月	2.8	0.7	0.03	0.07	0.03	0.02	60.5	16.7	1.2	4.8
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社 資料 電気事業連合会「電力統計情報」		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	89.0	99.5	75.4	90.8	102.3	99.6	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	90.8	100.0	88.5	100.0	101.4	100.0	24.0	27.8	102.9
23年	17,570	632	93.4	99.8	81.6	101.0	94.7	100.6	23.1	28.2	105.0
22年 IV	10,472	632	104.7	115.4	93.3	103.9	101.1	100.4	24.4	28.2	103.1
23年 I	9,690	577	-	85.4	-	100.8	-	99.9	-	28.2	104.3
II	22,542	652	-	102.9	-	97.7	-	100.6	-	27.9	105.6
III	22,145	693	88.8	95.4	78.7	99.6	93.5	101.0	22.3	28.2	105.5
IV	15,903	607	101.7	115.3	77.8	105.9	95.0	101.0	23.5	28.5	104.6
22年 11月	10,394	637	80.6	87.8	92.1	104.2	101.0	100.4	25.0	28.3	103.0
12月	10,157	607	154.8	173.7	94.7	105.3	101.1	100.4	24.2	28.3	103.4
23年 1月	9,794	589	80.7	86.1	87.7	98.4	99.9	100.2	23.0	28.2	104.0
2月	9,464	569	78.7	83.4	92.1	101.4	97.6	100.0	24.4	28.2	104.1
3月	9,811	572	-	86.8	-	102.5	-	99.6	-	28.2	104.7
4月	18,056	590	-	85.8	-	100.6	-	100.5	-	27.8	105.7
5月	23,753	657	76.7	85.4	80.7	94.7	91.9	100.6	24.1	27.8	105.5
6月	25,816	708	125.8	137.4	86.0	97.8	91.8	100.8	21.8	28.0	105.5
7月	23,862	692	102.9	115.7	80.7	100.8	93.3	101.1	23.2	28.2	105.7
8月	22,609	720	84.5	86.4	74.6	97.0	93.5	100.9	21.2	28.2	105.5
9月	19,965	666	79.1	84.1	80.7	101.0	93.8	100.9	22.4	28.2	105.3
10月	18,128	634	79.3	84.6	78.9	104.2	93.8	100.9	23.0	28.3	104.6
11月	15,744	609	79.3	87.6	77.2	105.2	95.2	101.1	22.4	28.5	104.6
12月	13,838	577	146.5	173.7	77.2	108.3	96.0	101.0	25.2	28.6	104.5
24年 1月	12,233	564	-	85.3	-	98.1	-	100.7	-	28.2	104.5
2月	10,540	552	-	84.0	-	100.0	-	100.5	-	28.2	104.7
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105.3

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成21年	82.4	51.9	△ 5.8	△ 4.0	△ 23.3	△ 14.9	△ 1.3	0.8	4.7	1.2	△ 5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	2.0	0.5	17.4	10.1	△ 0.9	0.4	0.0	0.5	△ 0.1		
23年	44.4	△ 8.0	2.9	△ 0.2	△ 7.8	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	2.0		
22年 IV	△ 34.7	△ 21.6	3.1	0.2	15.2	6.8	△ 1.4	0.6	0.9	0.2	1.0		
23年 I	△ 29.2	△ 18.8	-	0.0	-	2.6	-	0.7	-	0.0	1.8		
II	81.2	△ 5.7	-	△ 0.5	-	△ 1.0	-	0.6	-	△ 0.3	2.5		
III	83.5	△ 3.1	2.1	△ 0.4	△ 12.8	0.3	△ 8.2	0.6	-	0.3	2.6		
IV	51.9	△ 4.0	△ 2.9	△ 0.1	△ 16.6	1.9	△ 6.0	0.6	1.2	0.3	1.5		
22年 11月	△ 34.4	△ 20.1	1.5	0.1	17.9	7.1	△ 2.0	0.6	0.9	0.2	0.9		
12月	△ 33.5	△ 20.8	5.4	0.0	20.0	6.0	△ 1.7	0.5	△ 0.8	△ 0.0	1.2		
23年 1月	△ 31.6	△ 19.4	3.9	0.2	16.3	4.2	△ 0.8	0.8	△ 1.2	△ 0.1	1.6		
2月	△ 30.5	△ 19.1	3.4	0.1	8.2	4.0	△ 2.7	0.7	1.4	0.0	1.7		
3月	△ 25.2	△ 17.8	-	△ 0.2	-	△ 0.1	-	0.7	-	0.0	2.0		
4月	41.2	△ 13.0	-	△ 1.5	-	△ 2.9	-	0.6	-	△ 0.4	2.6		
5月	103.0	△ 1.9	△ 0.5	0.8	△ 1.1	△ 1.0	△ 9.2	0.5	-	0.0	2.2		
6月	101.2	△ 2.3	1.1	△ 0.7	2.1	1.0	△ 9.6	0.7	△ 2.3	0.1	2.5		
7月	91.9	△ 4.0	3.9	△ 0.3	△ 12.4	△ 0.1	△ 8.4	0.7	1.4	0.3	2.8		
8月	84.8	△ 1.2	1.0	△ 0.5	△ 14.9	△ 1.0	△ 8.4	0.6	△ 2.0	0.0	2.6		
9月	73.1	△ 4.0	0.9	△ 0.5	△ 11.5	2.0	△ 7.6	0.5	1.2	△ 0.0	2.4		
10月	66.9	△ 2.6	0.8	△ 0.1	△ 15.2	2.1	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.6		
11月	51.5	△ 4.4	△ 1.6	△ 0.2	△ 16.2	1.0	△ 5.7	0.7	△ 0.6	0.2	1.6		
12月	36.2	△ 4.9	△ 5.4	0.0	△ 18.5	2.8	△ 5.0	0.6	2.8	0.1	1.1		
24年 1月	24.9	△ 4.2	-	△ 0.9	-	△ 0.3	-	0.5	-	△ 0.4	0.5		
2月	11.4	△ 3.0	-	0.7	-	△ 1.4	-	0.5	-	△ 0.0	0.6		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100									平成17年=100 総平均	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」									日本銀行「企業 物価指数」 PIは速報値	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,929	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
22年 IV	99.6	99.5	99.9	99.8	24	15,909	3,299	10,404	66,519	38,311	57,849	42,042
23年 I	99.4	99.2	99.6	99.5	28	13,828	3,211	9,168	66,522	38,357	59,756	42,515
II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,810	38,384	59,603	41,906
III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,769	38,778	59,412	42,406
IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
22年 11月	99.7	99.6	99.9	99.8	11	6,421	1,061	2,738	65,666	38,082	57,736	41,744
12月	99.1	99.2	99.6	99.7	6	5,520	1,102	2,465	66,519	38,311	57,849	42,042
23年 1月	99.5	99.2	99.5	99.4	15	4,633	1,041	2,364	66,032	38,193	57,703	41,808
2月	99.3	99.0	99.5	99.4	4	1,168	987	4,102	66,019	38,199	58,113	41,862
3月	99.3	99.3	99.8	99.7	9	8,027	1,183	2,702	66,522	38,357	59,756	42,515
4月	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,176	38,074	59,618	42,072
5月	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,246	38,161	59,573	41,967
6月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,810	38,384	59,603	41,906
7月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,612	38,682	58,994	41,958
8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,891	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,769	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	-	-	-	-	4	2,380	1,161	3,339	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
22年 IV	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	△ 33.3	△ 158.6	△ 6.5	△ 18.8	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 I	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 20.0	△ 37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	△ 40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
22年 11月	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9
12月	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 1月	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.8	66.7	172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2月	△ 1.4	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 55.6	△ 61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.1	△ 0.2	2.0	△ 1.6
3月	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 47.1	51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4月	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.4
5月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△ 31.3	4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
7月	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	-	-	-	-	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			



区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
22年 IV	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	9,849.09	82.61
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
22年 11月	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12月	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年 1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2月	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3月	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4月	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5月	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6月	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	-	-	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
22年 IV	△ 0.020	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	-	493.07	△ 3.26
23年 I	△ 0.057	△ 0.032	-	-	-	-	-	-	-	-	436.21	△ 0.32
II	△ 0.067	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 675.94	△ 0.62
III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85
IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
22年 11月	0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61
12月	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93	
23年 1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78	
2月	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10	
3月	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74	
4月	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56	
5月	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12	
6月	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72	
7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04	
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25	
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07	
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77	
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48	
3月	△ 1.545	△ 1.442	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

**製 造 業**

- とにかく人が足りません。求人募集しても応募がこない。【食料品】
- 夏の電力不足を考慮して、稼働は前年並。【食料品】
- 原発事故の風評被害が大きい。【食料品】
- 福島県産では消費者が買わないと思いますので、生産だけでなく販売業も先行き不透明です。【食料品】
- 4月からの放射能基準の変更が気になります。【食料品】
- 人材が不足ぎみである。【食料品】
- 先行きが不透明。【食料品】
- 風評被害がまだある。【食料品】
- 1 昨年の震災特需が春よりあったので、昨年比では消費の落ち着きにより悪化予想。また原油高の影響で、資材関係が4月より値上げで、原価上昇で利益率の低下が懸念される。【酒造】
- 経費・人件費等すべてを見直し、採算は良化した。【織物】
- 現在は安定しているが、昨年の震災以来の在庫が有り、今年の春夏物の生産をストップして在庫品を販売しようといった計画もある。【縫製】
- 増産体制に入りたいが復興支援事業等に人材を取られていて、増員出来ない。【縫製】
- 放射線量の意識が強く、流出者が増え、入居者が減少しているために建築需要がない。【木材・木製品】
- 原発事故による風評被害で、県外の個人客への販売数はなかなか回復しない。【木材・木製品】
- 震災特需が出ているが、業況は不安定なバランスで推移している。借入金残高のある中小零細企業や、被災影響の大きい中小零細企業は非常に厳しい状況にある。【木材・木製品】
- 昨年の3月は、この震災でもう会社はダメと思いましたが、何とか持ち直し、それからは良くなって来ました。【印刷】
- 昨年の3月は地震の為、対前年で6割以上のマイナスでしたので、それと比べれば良くなっていますが、前々年と比べると激減しております。【印刷】
- 人手不足。【窯業・土石】
- 震災復旧工事の発注が遅れ気味で今後の需要は見込めるものの、稼働状況が把握できない。はっきりした発注計画が見えないため、人員・車両とも確保が難しい。【窯業・土石】
- 3ヶ月先の予想は、現状の受注環境のままでは悪化すると思います。弊社では、新規受注体制を昨年より取り組んで、売上上昇に向けて努力中です。【金属】
- 4月からが心配でなりません。受注、販売単価共に急激に悪化しています。【金属】

- 原発事故による避難で、弊社ばかりでなく、南相馬市全体で人材不足となっている。【一般機械】
- 発注企業が海外へシフトする傾向がある。【一般機械】
- 円高が少し落ち着いたので今後に期待したい。【一般機械】
- 仕事は県内の業者を優先すべきでは。【一般機械】
- スマホ需要を主としたFA関連受注が好調で助かっています。県復興元年に少しでも寄与したく頑張りたいと思います。懸念材料としては原油高の影響です。【電気機器】
- 自社努力では対応困難な状況が続くと思われます。【電気機器】
- 恒久的な円高対策が実行されない限り、国内産業空洞化は進行し続けると思う。【電気機器】
- 新年度4月から始まりです。今年度も前期に比べて良くなる予想です。【電気機器】
- 3ヶ月先予想→やや悪化という内容です。前年3月は、震災の影響です。先行き不透明感を拭えません。【輸送用機器】
- 海外生産へのシフトが今後も加速し、あと数年で生産品の内容が変わると予想される。また、原油、電気電力(夏期)等、諸費用の上昇による採算の悪化も懸念される。【輸送用機器】
- 受注単価及び販売価格の下落が厳しいのと、油脂類、電気料金等のコストアップが苦しい。【輸送用機器】
- 増税、TPPの展望、燃料高、復旧の遅れ、何を見ても良化する要素が無いのは、大変残念です。【精密機器】
- 販売単価の下落に加え、コストの上昇が厳しい。【プラスチック】
- 円高の影響で海外移管が続いている。【プラスチック】
- 採算はとれないが、業務多忙。【プラスチック】
- 風評不安による販売先の需要控えによる受注減。【プラスチック】

**建 設 業**

- 原油高の影響が大きい。【土木】
- 建設業界は目の前の仕事に追われているが、住宅ではハウスメーカーが新築物件を多く手掛けており、地元の工務店はそこまで手が廻らない。このままでは反動で数年後の需要に不安を感じる。【建築】
- 業種的に復興需要がありますが、先行きは全く以て不透明です。【建築】
- 仕事がある様に見えても、実際は地域の実になっていない様な気がする。地域にとって有効な方策が望まれる。【建築】

## 卸 売 業

- 震災避難者の成人人口増により、一過性的売上増が認められます。【衣服】
- 昨年3月4月は震災の影響で売上は減少しましたが、本年は良くなったと言っても前々よりも悪化していますので悪化の状態です。【衣服】
- 原発事故により、相双地区の売上げがなくなった。【衣服】
- 原発事故の風評被害による溪流釣、山菜採り及びスキー客の減少、高速道の無料化でR121号線の交通量減となり、今後も色々な形で被害は続くと思われる。【青果物】
- 原発事故にともなう風評被害、除染対策の具体的支援が必要なのは。【青果物】
- 原発事故で船も休みで水揚げなし。【鮮魚】
- 震災復旧や年度末で売上は上昇しておりますが、4月以降は現在の景気動向のままでは3ヶ月先予想は悪化を見通しています。【機械器具】
- 復興特需で市内の業況は良化しています。【建築材料】
- 工業製品の流通は依然として厳しい状況。【その他】

## 小 売 業

- 相変わらず風評被害が多く、客足は減少している。【中小スーパー】
- 原発事故の影響で、子供達が外で行動することが少なく、結果的にはきもの、衣類の消耗が抑えられたことが、売上減少の原因かと思う。また、近くに大規模店舗が出店した事により、客の目線が町内の小売店から離れてしまっている。【衣料】
- 原発事故による予想以上の風評被害により当地域住民の経済力が低迷し、それによる消費の自粛や節約は、深刻な大問題である。【衣料】
- 消費税の引き上げがあれば内税として売価へ転嫁することがますます困難になる。【衣料】
- 昨年3月は震災のため、比較にならない。一昨年対比では弱干悪い。【衣料】
- 甚大な風評被害を受けている状況です。【飲食料】
- まだまだ復興支援が続いています。【飲食料】
- 消費者の心理としては、買物は必要最小限に、といった感じがする。【飲食料】
- 首都圏の出先事務所などの減少、人員の移動等によるお客様の減少等が止まらず、売上減が大きい。【飲食料】
- 全体的には良くなっています。4月後半までに店内の改装が終れば、また若干良化するのでは。【飲食料】
- 原発事故による農業収入悪化に加え、避難による人口減少で地域経済縮小が懸念される。【家電品】
- 資金借入をしないで、なんとかお店をやっています。当社指名でご購入頂いているお客様が多く、大変助かっています。【家電品】

- 商品の動きは全く無く、設置工事等是有るものの、修理依頼は無し。修理工賃や部品より、新製品のほうが安い為。【家電品】
- 思ったよりも好環境にある。若干資金繰りに不安はあるが、まずまずである。【家電品】
- 前年3月は地震・津波・原発事故のため休業あり。現在は災害特需のためか、業績は順調に進んでいる。【家具・建具】
- 不動産、テナント賃貸業、それと特に事業所関係は、売上が落ちると額が大きく、なかなか埋まらない。厳しい。【家具・建具】
- 今後の見通しと動向が、読みにくなっている。将来への不安が大きくなってきている。【その他】

## サービス業

- 業況は良くないが、売上高をはじめとして、今後も良くなるよう自助努力をしていく。【旅館・ホテル】
- 前年同月比で「良化」であっても、この状況では将来の事業継続に不安が拭えない。【旅館・ホテル】
- 風評被害を何とか克服すべく、努力して参りたいと思います。【旅館・ホテル】
- 原発事故の風評被害で入込客数の減少による売上の低迷で困っています。【旅館・ホテル】
- 風評被害がなくなり、落ち着くまでかなり時間がかかりそうです。【タクシー】
- 原発事故で輸送量が減少、軽油が値上りしてコスト増。【運送】
- 軽油高に不安を感じています。【運送】
- 荷物の動きは活発で、車両が足りない状態ですが、軽油価格の高騰により、採算がとれない状況です。【運送】
- 風評被害は未だ収まりそうになく輸送量も減少している中、年明け早々から燃料が一気に高騰、加えて高速道路無料措置も3月末で打ち切りになったため、採算が悪化している。【運送】
- 昨年3月は原発事故でほぼ1カ月ムダにした。今年は従業員が2割減ったが売上がトントンでなんとかなっている。【自動車整備】
- ガソリン価格の高騰で移動距離のコスト増。【情報サービス】
- 業容拡大のため増員したいが、適正な人材が確保できないでいる。求人してもなかなか適確者がいない。【情報サービス】
- 原発事故の影響は会津には関係ないように言われていますが、やはり風評被害はあり、人出はあるものの売上に結びつかない。【その他】

## (参考) 2 中小企業景況レポート (平成 24 年 3 月分)

### 食品製造業

(1) 豆腐油揚：福島県の地産地消は崩壊した。福島県の大豆作付け推奨品種である、「ふくいぶき、あやこがね」も生産している農家・JAがなくなったのではないかと。そのため本県業界は他県産大豆、又は海外産大豆に全てシフトせざるを得ない状況が続いている。原料の卸業者も「福島産」は取り扱っていないという。農業の崩壊が食品製造業者の崩壊へと連鎖していると感じる。

(2) 味噌醤油：東日本大震災から1年が経過した。当時の3月から見れば、回復しているが、原発事故による放射能汚染の風評被害は未だに続いている。主原料は福島県産品の利用を自粛し、他県産や海外産に移行する傾向がある。消費者に対する安全・安心の更なるPRが必要である。

(3) 酒造：前年並の出荷数量ではあるが、吟醸、純米酒は好調である。風評の影響も一部見られるが、検査態勢が出来つつあるため、安心・安全のPR活動を強化する予定である。原材料(米)とその他資材の値上げがかなりの負担となっている。

### 繊維・同製品

(4) 縫製品：各社共、操業度は上っている。しかしメーカーは天候不順を心配し、夏物の追加発注は控え目である。例年より早く夏物の生産が終了してしまうかもしれない。

### 木材・木製品製造業

(5) 製材業：製材工場では新年度(4月)以降の復興需要への期待感に加え、丸太の出材が減り始めていることから、在庫意欲が高まっている。このため丸太価格は下げ止まりから底入れに向かいつつある。しかし、製品の荷動きは依然として鈍く、相場も弱気で推移していることから、今後、業界全体の景況が上昇基調に乗るかは微妙である。

(6) 外材輸入：製材品価格は為替の影響もあり、底入れ感はあるものの、実需が乏しく弱気配のまま推移している。春先以降の需要拡大に期待している。

### 紙・紙加工品製造業

(7) 紙器・段ボール箱：昨今の円高、原油高の影響でチップ、パルプ、古紙など製紙原料価格は高騰している。そのため製紙メーカー各社からは4月1日よりコートボール紙、板紙等10%以上の値上げが示され、5月1日より副資材の値上げも予告された。これまで紙器段ボール業界も生産性の向上、諸経費の削減など低コスト化に努めてきましたが、今後、自助努力のみでは増大するコストを吸収できない状況に至ると予想されます。

### 印刷

(8) 印刷：昨年3月は震災の影響で売上が通常の50~60%に落ち込んだ。今年3月の売上は、前年同月比ではプラスとなったが、震災以前の状況までは回復していない。

### 窯業・土石製品製造業

(9) 陶磁器：平成23年度も2組合員が脱退した。

(10) 砕石(県北地区)：

1. 前月比では売上高は、12.3%の増

2. 前年同月比では売上高は、27.5%の増

3. 全数量の前年同月比では売上高は、24.1%の増

4. 原因・状況：震災復旧工事関連と年度末工事への納入で増加の要因である。

(1 1) 生コン：平成24年3月の組合員生コン出荷数量は、105,491 m<sup>3</sup>と前年同月比で147.1%と増加した。東日本大震災の影響を受け、破損道路、建物及び港湾補修工事の増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、官公需が前年同月比158.9%の増、民需は156.5%の増と共に増加した。

■民需の増加した地区

<県北地区> 81.6の増

食品スーパー新築工事、大学新築工事等

<県中地区> 331.2%の増

病院新築工事、病院建替工事、高校校舎建替工事等

<白河地区> 145.7%の増

物流倉庫新築工事等

<いわき地区>191.4%の増

発電所増設工事、製錬所増設工事、貯蔵施設増設工事等

<相双地区> 114.6%

発電所保安対策工事等

<会津地区> 3.8%

ドラックストア新築工事、大手電機店新築工事、老人センター等

■官公需の増加した地区

<県北地区> 142.6%

トンネル工事、大学新講義棟、裁判所建設工事等

<県中地区> 89.7%

中学校建築工事、浄水場沈殿池築造工事等

<白河地区> 25.7%

中学校工事、災害復旧工事等

<いわき地区>274.3%

ふ頭地区岸壁工事、港湾道路復旧工事等

<相双地区> 205.1%

海岸保全施設整備工事、橋梁復旧工事等

<会津地区> 246.9%

病院新築工事、道路・橋梁復旧工事等

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業・精密機械製造

(1 2) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積引合いとも前月同様、減少傾向で推移しており、厳しい状況のまま年度末を迎えた。売上高並びに収益面は、年度末ながら前月と比較しても横這い傾向であり、非常に厳しい状況である。4月以降の新年度予算等に基づく補修工事、新規設備等の計画引き合いに期待したい。

(1 3) 電子工業：年度末（決算）による在庫調整の為、生産が大幅減となる。

(1 4) 精密機械：昨年3月は震災、原発事故のため工事操業停止あったため、前年同月比では当然に売上、収益とも増加となっている。

#### 卸売業

(1 5) 卸売業（県中地区）：農業関連分野については、売上の拡大時期に入っている

が、例年のような売上の確保が難しい状況。原発事故損害賠償（農業分野）に関して、賠償を却下されるケースもあり驚かされている。建築分野については、引続き職人不足や資材不足等の影響もあり、イメージほどモノの動きは活発でない。

（16）再生資源：3月は官公庁の年度末のためか、道路補修等公共工事が増加し、また、除染工事等の仕事は大変活発のようです。しかし、県内の業況は陰りをみせ、組合員事業所の泣き声が耳に入ってきます。

日本の政治はどこを改善すれば良いのか充分に分かっているはずなのに、足りなければ取ることを考えているようです。民間なら赤字をなくすため経費の見直し、人員の削減を考えて実行するのが当然です。足りないから、まず増税とは閉口してしまいます。我々業界は、本当に厳しいけど必死にかんばっています。

#### 小売業

（17）共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：売上高、客数については昨年との対比は震災時であるため、出来ないが、一昨年と比較すると、売上高（16.5%の増）、客数（13.7%の増）と大きく伸びている。客数の増加が売上高のアップに繋がっている。

（18）石油：元売仕切価格が大幅に上昇し、2月中旬以降、3月末迄に約16円の値上りとなった。このため、小売価格も上昇しているが、毎週の値上りに掛売価格が追いつかず各企業ともに苦慮している。今後も中東情勢の緊迫が続く限り、不安定な原油動向はさけられないと思われる。

（19）青果：前年同月比で売上高（取扱高）が増加しているが、これは取引が増加したのではなく、3月の冷え込みが長びき野菜単価の高騰、及び昨年の大震災の影響で品薄状態が続いたものと比較しての結果である。野菜単価の高騰は4月の中旬頃まで続くと考えている。また4月から施行させる新たな食品の放射能基準値についても影響がでるものと考えている。

（20）米穀：米の放射能汚染に対する風評被害は相変わらず市場に強く影響しており、業界全体の景況は悪い。

（21）電機：液晶テレビ、プラズマテレビの価格下落が激しく、利益が取れない状態が続いている。LED照明など省エネ商品の販売推進の取り組みが全国的に進んでいる。

#### 商店街

（22）商店街（福島市）：例年になく寒い日が続いたためか、とにかく人出が少ない。花の開花も聞えてこない。郊外には新規出店が見られるが、悪いのは街中心部だけなのか、今月も低調だった。

（23）商店街（郡山市）：3月11日で東日本大震災から1年が経ちました。昨今の今頃は大変な状況でしたが、今年は郡山市の中心市街地では数多くの復興イベントが行われました。10日、11日は「こおりやま元気発信フェスティバル」、中町緑地公園ではキャンドルの点灯、17日～20日は一店逸品福島全県大会として「復興祭」がそれぞれ行われました。当商店街も独自の取り組みとして、1月から「コアラジまちなかサテライトスタジオ」、2月から「うすい樹木イルミネーション」、3月18日は「なかまちドリームフェスティバル」を行った。子どもたちもたくさん集まり大盛況のうちで終了しました。来街者数は一昨年と比較しても増えていて、イベントの効果はあったように思われます。

（24）商店街（南相馬市）：経産省の補助を受けた復興イベントも3月25日で終了。この三ヶ月は、商店街の復興に向けた助走段階でした。新潟県三条市との経済交流ネッ

トワークも生まれ、これからの新しい展開となる希望が少し出て来ました。さらに熱気球乗船体験会のイベントも大成功で、商店街として南相馬の子供達に夢を与えることができました。今後もイベントを通し、中心部商店街の活性化につなげていきたいと思っています。

(25) 商店街(会津若松市)：組合員の中の後継者がいない1店舗が廃業することになった。

(26) 商店街(いわき市)：前年同月比は震災で、まったく参考にならないため、前々年との対比を重視している会員が多い中、それほど喜ばしい結果ではなかったようだ。天候不順は先月同様に商店街へ向う足を止め、大型店へと誘導した。平の街中では大型店が売上を伸ばしている様子。早く春の陽気が訪れて欲しい。

#### サービス業

(27) クリーニング：原発事故、震災の影響が大きく現在避難中で、今後の見通しのたたない組合員が20人おられます。3月で年度末を向かえましたが、平成23年度の収入は前年度比で10%ダウンの実績となりました。今後、石油関連製品が値上りする等、当クリーニング業界はますます厳しくなるばかりです。

(28) 旅館業(土湯温泉)：福島市の「あったか・湯ったりリフレッシュ事業」の支援により、例年にないほどの宿泊予約(週末のみ)となっている。また、地元でのイベントや福島県の事業「宝さがしコードF2」により、週末に温泉街を訪れる方が多くなっている。天候さえ良ければ、県外の人々の観光が減少しても県内の人でカバーできるまでになりつつある。

(29) 理容業：月日がたつのは早いもので東日本大震災から一年が過ぎた。昨年3月は震災の影響でほとんど商売にならなかった。今年は3月も後半になってようやく少し暖かくなったし、卒業式や入学・入社準備もあってか、少し客足も増えてきたが、例年にくらべればまだまだのようだった。しかし少しでも客足が増えれば元気が出る。若い人たちが集まる店は高単価のメニューも売れているようだ。4月になれば花見も始まるし少しは忙しくなるだろうと期待している。放射能汚染は心配であるが、あまり神経質にならないで地域再生に役立ちたいと思っている。お客様との絆の大切さをおしえられた震災からの一年だった。

(30) 廃棄物収集運搬業：震災関連業務も3月でほぼ終了しました。現状、瓦礫類の処理等は震災後からほとんど進んでいないようです。行政(市、県、国)はこれからの瓦礫処理や除染事業を大手の企業、ゼネコン等に発注したことから、地元企業への発注は少なくなっています。通常廃棄物については地元企業の復興がおこなわれていることから、発生量は少ない状況です。地域雇用の創出や組合員の事業の後押しのためと思い、環境事業に関する復興プランを作成し、行政に提案していますが、タテ割の壁にはばまれて思うように進まないのが現状です。

(31) 旅行業：3.11の東日本大震災から一年が経過し、未だ何も変わることはない。除染処理もおもうように進まず、常に放射線量を気にしている状態が続いている。今月も国内旅行は「ふくしまっ子体験活動事業」で教育旅行が増加した。24年度も引き続き実施されるものの補助率がかなり少なくなり子供たちにとっては負担が多くなるような設定である。旅行会社にとっても期待はずれとなった。旅行シーズンに向け高速道路の無料化の終了、ガソリン価格の高騰と悪条件が重なり来月の見通しはあまり期待できない。

### 建設業

(32) 建設業(県一円) : 平成23年度は、東日本大震災や会津地方の豪雨による河川災害等で県内一円が自然災害の脅威と原発事故の恐怖にさらされた年となった。そのような中で、当建設業業界としては、災害による廃棄物の処理、道路の応急復旧、木造による仮設住宅の建設、そして、原発事故に伴う除染活動と社会資本の整備のために大きく貢献できたと考える。今後の災害復旧にあたっての公共工事については、地域の経済活性化のために地元建設業者に優先的に発注されることを期待する。

(33) 建設業(県南地区) : 年度末を迎えて震災復旧工事が完成となり、手持ち工事が減少するも、次年度への繰越工事及び新たな受注が継続しているため、当面の売上高が確保できている。除染作業の受注も検討しているが、内容が明らかになっていないため方針が立てられない。

(34) 管工事 : 給・排水設備申請は前月比では増加するも、前年度累計対比では大幅に減少した。

(35) 専門工事 : 土木工事関係は除染作業の受注で全体的に良好のようだ。一方、我々、専門工事業者は原発事故の影響で住宅着工が少なくなり、大変厳しい状況が続いている。

### 運輸業

(36) トラック運送(県北地区) : イランの核開発疑惑をきっかけに中東情勢の緊迫化が進み、加えて投機マネーの流入も加わり、原油価格の急激な暴騰は3月一杯まで毎週続いた。軽油価格の暴騰は各運送業者の経営を圧迫し、極めて厳しい状況にある。

(37) トラック運送(県中地区) : 県内のドライバー不足が深刻化している。

(38) ハイヤータクシー : 前月比、前年同月比で微増となるも、まだまだである。来月からは福島競馬が開催され、花見山もシーズンを迎えることから期待したい。

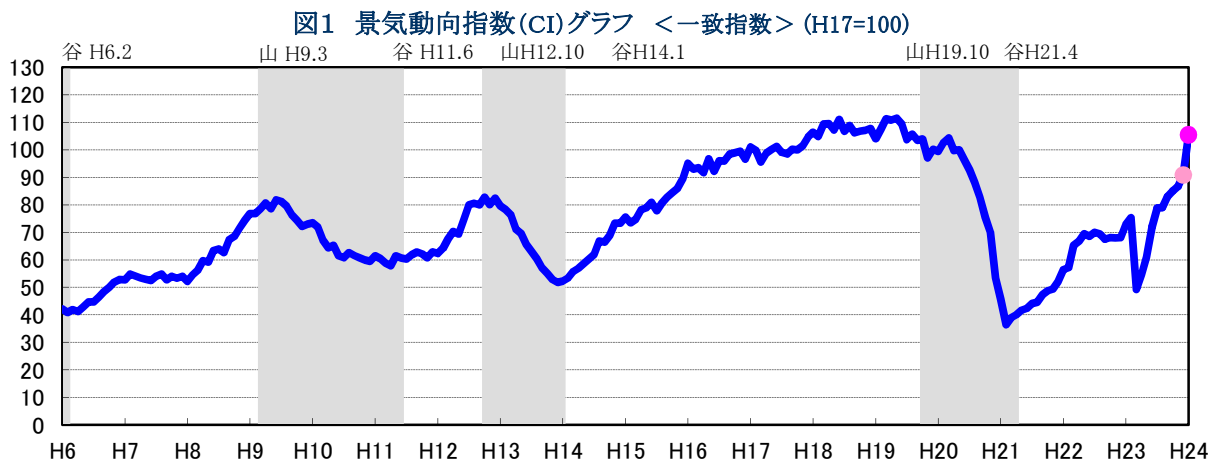


### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

2月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数122.2ポイント、一致指数117.8ポイント、遅行指数96.6ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(122.3ポイント)を0.1ポイント下回り、2か月振りに下降した。
- 一致指数は、前月(105.4ポイント)を12.4ポイント上回り、11か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(97.3ポイント)を0.7ポイント下回り、5か月ぶりに下降した。



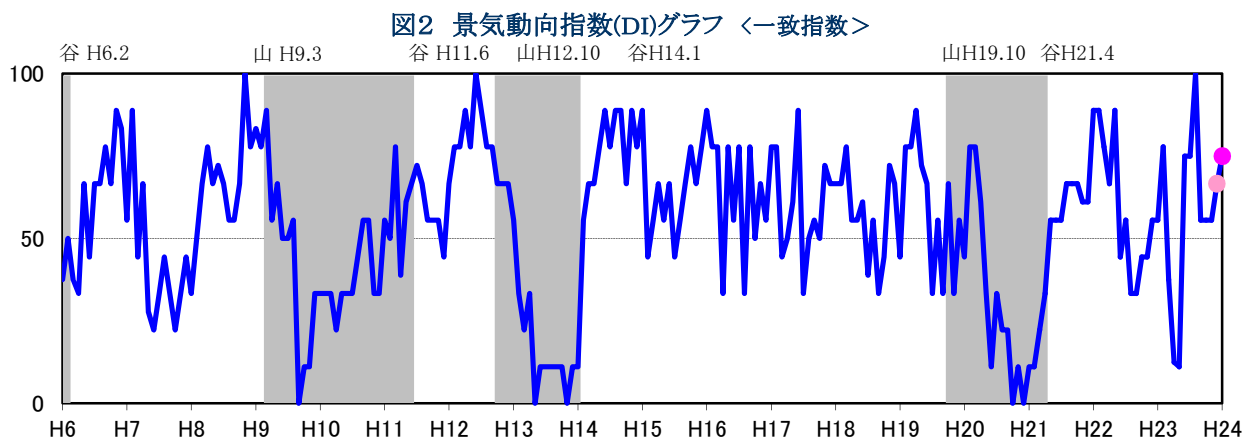
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成24年4月23日公表)			全国(平成24年4月6日速報公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H23年8月	107.1	79.0	91.5	94.8	91.5	83.3
9月	105.3	83.0	91.1	93.0	90.6	84.5
10月	107.2	85.1	91.2	92.5	91.5	82.7
11月	109.2	86.7	93.2	93.1	90.6	83.9
12月	108.6	90.8	94.7	93.4	93.2	84.9
1月	122.3	105.4	97.3	94.5	92.7	83.4
H24年2月	122.2	117.8	96.6	96.6	93.7	85.6
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

## 4 「福島県金融経済概況」

平成24年4月11日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実に持ち直している。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、生活再建需要以外にも堅調な動きが広がっており、増加している。住宅投資は堅調に推移している。設備投資は、投資の後ずれもあって前年を下回った。公共投資は、震災復旧工事を中心に大幅に増加している。

鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速による影響が続いているものの、震災やタイ洪水後の挽回生産もあって、持ち直している。

雇用・所得情勢は、雇用保険受給者数が高水準にあるなど、厳しい状況ながら、緩やかな改善の動きが続いている。

こうした下で、3月短観でみた県内企業の景況感は、震災復旧関連需要の増加などから非製造業が牽引する形で、「良い」超幅が大きく拡大した。

先行きについては、海外経済の動向等を注視する必要があるものの、震災復旧関連需要の増加から、回復に向けた動きが続くと見込まれる。

## 5 「月例経済報告」

平成24年4月12日 内閣府

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

(総合判断 前月据置)

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、底堅く推移している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、今般成立した平成24年度予算を着実に執行する。政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。日本銀行は、4月10日、成長支援資金供給の米ドル特則について、詳細を決定した。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	前々月から 前月判断へ の変化方向	前月公表 3月(3月26日公表)	前月判断から の変化方向	今月公表 4月(4月23日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成24年5月24日です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号  
電話 024(521)7143 内線(2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp